

厚生労働科学研究費補助金

(障害者対策総合研究事業 (障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への
支援方法に関する研究

平成 28 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者

井上 雅彦

平成 29 (2017) 年 5 月

厚生労働科学研究費補助金

(障害者対策総合研究事業 (障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野)

医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究

目次

I. 総括研究報告

医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究

(井上雅彦) ----- 1

II. 分担研究報告

1) 行動障害の評価尺度 BPI (Behavior Problems Inventory) 日本語版の開発に関する研究

(稲田尚子・井上雅彦) ----- 7

2) 行動障害に対応する特別支援学校教師・福祉職員の困難さとニーズに関する調査

(井上雅彦・金子周平) ----- 12

3) 福祉施設職員を対象とした機能分析を用いた行動障害に対する支援者養成研修の効果(3)

(井上雅彦・綾木香名子) ----- 18

4) 強度行動障害のある人の支援を目的とした行動測定支援アプリケーションの開発

(川村尚生・東野正幸・井上雅彦) ----- 32

5) WEB 版行動観察シートの活用と課題

(井上雅彦・中谷啓太) ----- 32

6) グループウェアを用いたオンラインでの多機関連携に関するメンバーのニーズ

(井上雅彦・中谷啓太) ----- 45

7) 英国における家族支援に基づく行動障害支援に関する実地調査

(井上雅彦・岡村章司) ----- 47

8) 研究成果の刊行に関する一覧表 ----- 48

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野)

医療・教育・福祉の連携による行動障害のある

児・者への支援方法に関する研究

主任研究者	井上 雅彦	鳥取大学医学系研究科
分担研究者	市川 宏伸	東京都立小児総合医療センター
	小枝 達也	国立成育医療研究センター
	兼子 幸一	鳥取大学医学部
	川村 尚生	鳥取大学工学部
	曾田 千重	肥前精神医療センター
	五味 洋一	筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・ キャリアセンター
	稲田 尚子	東京大学教育学研究科
	東野 正幸	鳥取大学総合メディア基盤センター
研究協力者	金子 周平	九州大学人間環境学研究院
	綾木 香名子	鳥取大学医学系研究科附属臨床心理相談センター
	中谷 啓太	鳥取大学医学系研究科臨床心理学専攻

研究要旨

目的 本研究は(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を目的とした。**方法** (1)アセスメントツールとしての日本版 BPI の開発。(2)研修システムについては福祉職員と学校教員の行動障害研修に関するニーズ調査と機能分析を用いた研修効果の検証を実施した。(3)情報共有システムについては WEB 版行動観察シートの研修活用と分析、また保護者の情報発信による SNS での他機関連携について、保護者や支援機関職員のインタビュー調査を行った。**結果と考察** BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。ニーズ調査については特に成人を対象とする福祉職員が特別支援学校の教師と比べ、困難さがみられ、同時に経験年数による研修ニーズの変化みとめられ対応した研修のあり方を再検討する必要性が示唆された。機能分析を用いた研修成果については 131 名の分析から参加者の知識の向上とともに行動障害のある利用者の改善が統計的にも示された。情報共有や ICT の活用についてはモバイル端末向けの行動測定支援アプリケーションの開発を行い、研修場面と実際の保護者も交えた連携場面での有用性が示された。地域支援システムの構築に向けて、英国における家族支援に基づく行動障害支援に関する実地調査を実施した。行動障害の理解啓発と支援定着のための具体的な戦略を検討する必要性が示された。特に行動障害のある人の家族への支援として、保護者に対する行動障害についての正しい理解や権利擁護に関する情報提供の推進、家族と医療、教育、福祉などの関係者との協働研究の推進が重要であることが示唆された。

課題としては、ソフトウェアやプラットフォームの開発と同時に環境整備やガイドラインの作成、保護者向けの啓発システムの整備などが示された。アセスメントツール開発とともにそれを活用していけるための研修や物理的環境条件やルール整備についての研究を今後推進していくことが必要である。

A. 目的

行動障害・強度行動障害に関する研究は今まで、福祉、教育、医療と別々に行われ、その連携は十分でない。重篤な行動障害のある人々の生活を支えていくためにはそれぞれの領域の密度の濃い継続的連携が不可欠である。本研究は3年間で(1)行動障害が重篤化する学齢段階でのアセスメント方法の開発、(2)学校を含めた福祉・医療に対する研修システムの開発、(3)教育・福祉・医

療施設でのコンサルテーションを遠隔で可能にするための情報共有システムの開発を行い、支援学校・学級を含め、地域に実装しその効果を検証することを目的とする。

平成 26 年度から 27 年度で(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を行い、28 年度においては、アセスメント、研修プロ

グラム、情報共有システムによるコンサルテーションを統合的に運用しその効果を検証することを目的とする。

B. 方法及び C 結果

1. 行動障害の評価尺度 BPI (Behavior Problems Inventory) 日本語版の開発に関する研究

(稲田尚子・井上雅彦)

本研究では、学校・福祉・医療施設で共通に使用できる行動障害の評価尺度として、欧米で広く使用されている BPI-S (Behavior Problems Inventory-Short Form (問題行動評価尺度短縮版); Rojahn et al., 2012a, 2012b) 日本語版の信頼性と妥当性を検討した。BPI-S は全 30 項目からなり、3 つの下位尺度と構成項目数は以下の通りである：自傷行動 8 項目、攻撃的／破壊的行動 12 項目、常同行動 10 項目。自傷行動および攻撃的破壊行動下位尺度では、その頻度と重症度を評価し、常同行動下位尺度では頻度のみを評価し、いずれも得点が高いほど頻度や重症度が高くなる。評定者間信頼性の対象は、特別支援学校に在籍する生徒 31 名 (男：女=23:8、平均年齢±標準偏差=14.00±3.02 歳)、妥当性検討の対象は、特別支援学校に在籍する生徒または医療機関に入院する知的障害のある患者 232 名 (男：女：不明=145：84：3、平均年齢±標準偏差=21.63±12.15 歳)であった。評定者間信頼性検討のために、担任と副担任など、対象をよく知る異なる 2 名が独立して BPI-S に回答してもらい。自傷行動、常同行動、攻撃的／破壊的行動の下位尺度ごとの頻度合計得点、重症度合計

得点、および全体の合計得点について、Spearman の相関係数を求めた。その結果、相関係数は 0.635～.861 の値をとり (いずれも $p<.001$)、全体の頻度平均得点間の相関係数は.641 ($p<.001$)、全体の重症度平均得点間の相関係数は.796 ($p<.001$) であった。妥当性検討のためには、知的障害の程度 (軽度、中度、重度、最重度) 別に全体の頻度合計得点を比較したところ、最重度と軽度・中度の得点に有意な差が認められ、知的障害の程度が重篤なほど全体の頻度合計得点が高いことが明らかとなった。基準関連妥当性を検討するために、全体の頻度合計得点と強度行動障害判定基準表の合計得点、ABC-J (Abnormal Behavior Checklist-Japanese version: 異常行動尺度日本語版) の合計得点について、Spearman の相関係数を求めたところ、それぞれ $r=.499$ ($p<.001$)、 $r=.699$ ($p<.001$) であり、中程度の相関関係が認められた。BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。

2. 行動障害に対応する特別支援学校教師・福祉職員の困難さとニーズに関する調査

(井上雅彦・金子周平)

行動障害への支援を行う特別支援学校教員と福祉職員に対して、その困難さやニーズに関する調査を行った。調査項目の因子分析の結果、3 因子を抽出した。因子名は「連携や情報共有の困難さ (6 項目、 $\alpha=.88$)」「職場環境の困難さ (6 項目、 $\alpha=.80$)」「支援や対応の困難さ (7 項目、 $\alpha=.77$)」となった。特に成人を対象とする福祉職員が特別支援学校の

教師と比べ、困難さがみられ、同時に研修ニーズも強いことが示された。

所属施設・学校（小・中・高）別、経験年数別の得点の比較から、1年目から5年未満には領域（教育、福祉）に関わらず同等の困難さを抱えていることが明らかになった。年齢とともに支援や対応の困難さは低下することが一部分には示唆されたが、特に、成人の入所・通所施設の職員は経験年数とともに困難さが解消されていない可能性がある。困難さの要因を探りつつ、各領域の実情に合わせた研修目標を設定すべきであろう。

3. 福祉施設職員を対象とした機能分析を用いた行動障害に対する支援者養成研修の効果(3)

（井上雅彦・綾木香名子）

本研究では行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを連続5回と事例発表会1回の計6回を鳥取県（平成13-16年）と東京都（平成14-16年）で実施し、その効果を検討した。延べ受講者131名の参加者と担当している行動障害のある対象者の事前事後の変化について分析した。参加者については、行動変容法に対する知識は有意に上昇し、GHQによる健康度は改善を示した。行動障害を有する利用者の行動改善については行動障害の指標であるABC-J、強度行動障害判定尺度の事前事後の平均得点は統計的に有意な減少を示した。本研修プログラムの有効性について論じた。

今後、研究的には統制群の設定や、Fidelity、社会的妥当性の測定などを行うことでより客観的なデータ収集を行うこと、本プログラムをマニュアル化し、他地

域での専門家実施による追試などが求められる。またプログラムの発展としては、記録を容易にするための支援ツールの開発や、ネットなどを活用したスーパービジョンシステムの開発などが考えられる。

4. 強度行動障害のある人の支援を目的とした行動測定支援アプリケーションの開発 （川村尚生・東野正幸・井上雅彦）

学齢期に重篤化する強度行動障害の予防と治療においてコンサルテーションを効果的に実施するためには、教育機関・福祉施設・医療機関等の組織間において、正確性・容易性・安全性を備えた情報共有手段の確立が重要となる。しかし、実際の現場においては、紙媒体への記録と手作業によるデータ化手法が用いられることが多い。手作業によるデータの取り扱いは、情報共有における正確性・容易性・安全性の担保が難しく、複数の組織間での効果的な情報共有手段の確立が課題となっている。本研究では、強度行動障害における問題行動への支援手法において最もエビデンスのある機能分析を用いた支援手法に情報通信技術を導入し、複数の組織間の情報共有における正確性・容易性・安全性を実現することを目的とするモバイル端末向けのアプリケーションの開発により課題の解決を検討した。

5. WEB版行動観察シートの活用効果と課題 （井上雅彦・中谷啓太）

障害福祉の現場で職員をサポートするためのICT利用が注目される中、これまでの研究によりICT利用が職員にとって非効率だと感じさせてしまう点があることが示唆されていた。本研究ではICTを利用した強度行動障害

支援者研修に参加した 35 名の障害福祉サービス職員へ職場の ICT 利用環境と ICT 利用の阻害要因についてアンケート調査を実施した。また、研修内で WEB 版行動観察シートを利用しなかった群に実施したアンケートから、ICT 利用を促す要因を分析した。その結果、殆どの職場で ICT を利用する環境が整っていることが明らかとなったが、個人情報保護の観点から利用を拒否するケースや、ICT のソフト面での使いにくさから利用しなかったケースが示された。以上のことから、今後障害福祉の現場で ICT を推進していく上で、必要と思われる要件について考察した。

6. グループウェアを用いたオンラインでの多機関連携に関するメンバーのニーズ (井上雅彦・中谷啓太)

医療・福祉・教育・家族の連携ネットワークの重要性が指摘され、ICT 活用の必要性がいわれているが、情報管理の側面からは、特定機関が個人情報を管理することへの課題がある。本研究では、定期的な会議を持ち、オンライン上でも多機関での情報共有を行っている強度行動障害と重度知的障害を有する児童の支援事例について、保護者及び行動援護及びデイサービス等の福祉機関職員の計 8 名を対象に半構造化面接をおこない、情報共有を目的としたネット上での多機関連携について利点と課題について分析した。グループウェアを用いたネット上での多機関連携は、支援者の支援サービスの質を高めるだけでなく、支援者の業務をサポートする可能性が示された。一方で、多くの支援者は、支援対象児の適応的な様子を報告する傾向があり、保護者や支援者の困り感にコミットしにくい傾向

に陥る可能性が示された。また、学校のグループウェアへの参加はほとんどの参加者が望んでいる一方で、その実現は大きな課題となっていることが示された。支援者の多くは利便性から個人端末を利用しており、個人情報保護の観点からガイドラインを制定する必要性があることが示された。

7. 英国における家族支援に基づく行動障害支援に関する実地調査 (井上雅彦・岡村章司)

英国における親が設立した行動障害支援協会 (The Challenging Behavior Foundation; CBF) を訪問し、行動障害への支援システムや理解啓発の方法に関する実地調査を行った。行動障害支援協会は国や学術機関、民間支援団体と協働しながら、行動障害児者とその家族への支援事業を幅広く展開していた。家族支援では、情報提供、電話や E メールでの相談、メンターによる支援、メールネットワークの管理を行っていた。専門家養成では、ワークショップを運営し、広く情報を提供していた。理解啓発では、支援関係者等と組織を起ち上げ、行動障害の科学的エビデンスの収集やベストプラクティスの共有を行い、地域行政や政府に対して啓発やアドボカーションを図っていた。これらの調査結果から、わが国における行動障害支援システムの実装に向けて、行動障害の理解啓発と支援定着のための具体的な戦略を検討する必要性が示された。特に行動障害のある人の家族への支援として、保護者に対する行動障害についての正しい理解や権利擁護に関する情報提供の推進、家族と医療、教育、福祉などの関係者との協働研究の推進が重要であることが示唆された。

D 考察

本研究は、(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を目的とした。

昨年度までの研究班による行動障害が重篤化する学齢期の調査の結果、アセスメントの不足や連携が課題として明らかになった。本年度はこれを受けて、学校現場での行動障害アセスメントツールとしての日本版 BPI の開発を行った。結果 BPI の短縮版である BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。

研修ニーズについては知的障害特別支援学校教員と福祉職員の行動障害研修に関するニーズ調査を実施し、職種や経験年数などの違いについて分析を行った。結果、所属施設・学校（小・中・高）別、経験年数別の得点の比較から、1年目から5年未満には領域（教育、福祉）に関わらず同等の困難さを抱えていることが明らかになった。年齢とともに支援や対応の困難さは低下することが一部分には示唆されたが、特に、成人の入所・通所施設の職員は経験年数とともに困難さが解消されていない可能性が指摘された。国が実施している強度行動障害支援者養成研修になどにおいて経験年数に応じた内容の提供、特に職場内連携や情報共有について、より効果的な内容の提供が求められる。

このような情報の共有化については昨年度、連携における ICT 活用を促進するための、WEB 版行動観察シートの開発、本年度のモバイル端末向けのアプリケーションの開発は有用であると考えられる。本年度は実際にこれ

らの ICT ツールを実際に東京と鳥取で行われた強度行動障害支援のアドバンス（専門）研修に適用し、活用のための条件、メリット、デメリットについて検討した。また保護者と複数の支援者間の情報共有システムとして ICT がどのように活用可能か実際に運用している保護者と複数の支援者に面接調査を実施した。両研究から、ICT 機器の活用条件として、職場のネット活用環境だけでなく、ガイドラインや個人情報保護のためのルール策定が必要とされることが示された。地域での行動障害支援と連携にこれらの ICT 技術を活用するためのシステムの参考にするため、英国の英国行動障害支援協会（The Challenging Behavior Foundation; CBF）に訪問調査を行った。協会の活動としては機能分析的アプローチをベースとして、行動障害の予防のための保護者に対する啓発、支援のための情報提供、複数の大学や研究機関と共同した研修をコーディネートしていることが特徴的であった。

行動障害においては支援の第一選択として機能分析によるアプローチが有効であることはいうまでもないが、それをアセスメントするためのツールの充実が望まれる。今回の研究では、スクリーニングのための質問紙としての BPI-S、機能的アセスメントと連携のための WEB 版行動観察シート、測定のためのモバイルアプリを開発した。ICT 技術を活用することで行動の記録がアシストされることでの治療効果の向上については今後の検証課題となる。このようなアセスメントや ICT ツールの開発に加えて、今後地域で行動障害に関するライフステージを通じた継続的な支援システムを確立していくためには、啓発活動や情報提供、職種や経験やニーズ

に合わせた研修やコンサルテーションを提供できる中核的機関の存在と、各地域の協力機関の役割を作っていく必要があると考える。

F 健康危険情報

特になし

G 関連研究発表

別紙

H 知的財産権の出願・登録状況

特になし

平成 28 年度厚生労働科学研究（障害者対策総合研究事業）

医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究

分担研究

行動障害の評価尺度 BPI（Behavior Problems Inventory）日本語版の開発に関する研究

分担研究者 稲田尚子（東京大学大学院教育学研究科）
研究協力者 井上雅彦（鳥取大学医学系研究科）

研究要旨：本研究では、学校・福祉・医療施設で共通に使用できる行動障害の評価尺度として、欧米で広く使用されている BPI-S（Behavior Problems Inventory-Short Form（問題行動評価尺度短縮版）；Rojahn et al., 2012a, 2012b）日本語版の信頼性と妥当性を検討した。BPI-S は全 30 項目からなり、3 つの下位尺度と構成項目数は以下の通りである：自傷行動 8 項目、攻撃的／破壊的行動 12 項目、常同行動 10 項目。自傷行動および攻撃的破壊行動下位尺度では、その頻度と重症度を評価し、常同行動下位尺度では頻度のみを評価し、いずれも得点が高いほど頻度や重症度が高くなる。評定者間信頼性の対象は、特別支援学校に在籍する生徒 31 名（男：女 = 23:8、平均年齢 ± 標準偏差 = 14.00 ± 3.02 歳）、妥当性検討の対象は、特別支援学校に在籍する生徒または医療機関に入院する知的障害のある患者 232 名（男：女：不明 = 145：84：3、平均年齢 ± 標準偏差 = 21.63 ± 12.15 歳）であった。評定者間信頼性検討のために、担任と副担任など、対象をよく知る異なる 2 名が独立して BPI-S に回答してもらい。自傷行動、常同行動、攻撃的／破壊的行動の下位尺度ごとの頻度合計得点、重症度合計得点、および全体の合計得点について、Spearman の相関係数を求めた。その結果、相関係数は 0.635～.861 の値をとり（いずれも $p < .001$ ）、全体の頻度平均得点間の相関係数は .641 ($p < .001$)、全体の重症度平均得点間の相関係数は .796 ($p < .001$) であった。妥当性検討のためには、知的障害の程度（軽度、中度、重度、最重度）別に全体の頻度合計得点を比較したところ、最重度と軽度・中度の得点に有意な差が認められ、知的障害の程度が重篤なほど全体の頻度合計得点が高いことが明らかとなった。基準関連妥当性を検討するために、全体の頻度合計得点と強度行動障害判定基準表の合計得点、ABC-J（Abnormal Behavior Checklist-Japanese version：異常行動尺度日本語版）の合計得点について、Spearman の相関係数を求めたところ、それぞれ $r = .499$ ($p < .001$)、 $r = .699$ ($p < .001$) であり、中程度の相関関係が認められた。BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられる。

A. 研究目的

行動障害は、知的障害のある人の 5-10%程度にみられ、自閉症スペクトラム障害との関連が強く示されており、行動障害は、10 歳以降で重篤化する傾向があることが指摘され、重篤化

の予防と治療のためライフステージを通じた福祉・医療・教育を含めた高密度の連携システムの構築が喫緊の課題である。この目的の実現には行動障害の評価システムの確立が急務である。

行動障害が学齢期について十分な治療教育が行われにくい要因として、知能検査などの認知発達の評価システムと比較し、行動障害に関する評価システムが十分に確立していないことがあげられる。平成 26 年度は、井上ら (2015) が特別支援学校での強度行動障害に対する実態調査を行った結果、簡便な行動障害評価システムの必要性が示された。現在、日本で行動障害の評価に使用できる尺度としては、福祉行政の中で開発された強度行動障害判定基準表や、医療のために開発された ABC-J などがある。しかしながら、これら既存の評価尺度は学校現場では使用しにくいという声もある。

本研究では、学校・福祉・医療施設で共通に使用できる行動障害の評価尺度として、欧米で広く使用されている BPI-S (Behavior Problems Inventory-Short Form (問題行動評価尺度短縮版) ; Rojahn et al., 2012a, 2012b) 日本語版の信頼性と妥当性の検討を行った。

B. 方法

対象

評定者間信頼性

対象は、特別支援学校に在籍する生徒 31 名 (男 : 女 = 23 : 8) であり、平均年齢 (±標準偏差) は 14.00 (±3.02) 歳であった。

妥当性

対象は、特別支援学校に在籍する生徒または医療機関に入院する知的障害のある患者 232 名 (男 : 女 : 不明 = 145 : 84 : 3、平均年齢 ± 標準偏差 = 21.63 ± 12.15 歳) であった。

手続き

評定者間信頼性

対象の担任と副担任など、対象をよく知る異なる 2 名が独立して BPI-S に回答してもらった。自傷行動、常同行動、攻撃的 / 破壊的行動の下位尺度ごとの頻度合計得点、重症度合計得点、

および全体の合計得点について、Spearman の相関係数を求めた。

知的障害の程度との関連

知的障害の程度 (軽度、中度、重度、最重度) 別に全体の頻度合計得点について、一言配置分散分析を行い、差が見られた場合には追比較を行った。

基準関連妥当性

基準関連妥当性を検討するために、全体の頻度合計得点と強度行動障害判定基準表の合計得点、ABC-J (Abnormal Behavior Checklist-Japanese version : 異常行動尺度日本語版) の合計得点原版について、Spearman の相関係数を求めた。

尺度

BPI-S

BPI-S は、知的障害あるいはその他の発達障害のある人の自傷行動、常同行動、攻撃的 / 破壊的行動について、対象者をよく知る他者記入式の質問紙である。全 30 項目からなり、下位尺度は自傷行動 8 項目、攻撃的 / 破壊的行動 10 項目、常同行動 12 項目、である。行動上の問題とするためには、当該項目が少なくとも過去 2 か月の間に 1 回以上生起する必要がある。BPI-01 の短縮版であるが BPI-01 の項目と全く同じものと、BPI-01 の項目から抜粋し統合したりしているものがあり、自傷行動 8 項目のうち前者は 4 項目、後者は 4 項目である。攻撃的 / 破壊的行動 10 項目のうち前者 9 項目、後者 1 項目、常同行動 12 項目のうち前者は 7 項目、後者は 5 項目である。各項目は、頻度と重症度を分けて評定するようになっているが、常同行動については頻度のみを評定する。頻度は 5 件法 (0 = 一度もない、1 = 1 ヶ月に一度、2 = 1 週間に一度、3 = 1 日に一度、4 = 1 時間に一度) で評定し、重症度は 4 件法 (0 = 問題なし、1 = 軽度の問題、2 = 中度の問題、3 = 重度の問題) で評定する。得点が

高くなるほど、頻度が高くなり、また重症度も重くなる。自傷行動の包括的定義は、「自傷行動は、自分自身の身体に損傷を与える行動を指す；例：損傷は、すでに起きている場合もあれば、それをやめさせなければ起きることが予想される場合もある。自傷行動は同じやり方で何度も何度も繰り返され、その人に特徴的な行動である。」、常同行動の包括的定義は、「常同行動は、一般の人には異常で、奇妙で、不適切に見えるものである。常同行動は、同じやり方で何度も何度も繰り返される自発的な行為であり、その人に特徴的な行動である。しかしながら、常同行動は、身体的な損傷を引き起こさない。」、攻撃的／破壊的行動の包括的定義は、「攻撃的／破壊的行動は、攻撃的な行為であり、また他の人や物に直接向けて明らかな攻撃をすることである。攻撃的／破壊的行動は、同じやり方で何度も何度も繰り返され、その人に特徴的な行動である。」とされている。

強度行動障害判定基準表

厚生労働省が定めた強度行動障害を判定するための基準表である。「ひどい自傷」「強い他傷」「激しいこだわり」「激しいもの壊し」「睡眠の大きな乱れ」「食事関係の強い障害」「排泄関係の強い障害」「著しい多動」「著しい騒がしさ」「パニックでひどく指導困難」「粗暴で恐怖感を与え、指導困難」の11項目から構成される。それぞれ1日に何回発生するかなどの頻度について「1点」「3点」「5点」の3段階で点数化し評価する。点数が10点以上の場合に強度行動障害と判定される。

ABC-J

ABC-J (Abnormal Behavior

Checklist-Japanese version: 異常行動尺度日本

語版)は、知的障害者の行動障害の治療効果を測定するために開発された58項目からなる評価尺度である。それぞれの項目について4段階(0:問題なし~3:問題行動の程度は著しい)で回答するものであり、各項目はそれぞれ易興奮性(15項目)、無気力(16項目)、常同行動(7項目)、多動(16項目)、不適切な言語(4項目)のいずれかに該当する。得点が高いほど異常行動の問題の程度が高い。

(倫理面への配慮)

本研究はすべて、疫学研究に係る倫理指針に基づき、鳥取大学医学部倫理委員会の承認を得て行っている。

C. 結果

評定者間信頼性を調べるために、対象をよく知る2名の評定結果として、各下位尺度および全体の頻度および重症度の平均得点、相関係数を表1に示した。相関係数は0.635~.861の値をとり(いずれも $p<.001$)、全体の頻度得点間の相関係数は.641($p<.001$)、全体の重症度得点間の相関係数は.796($p<.001$)であった。

知的障害の程度別にBPI-Sの全体の頻度得点比較し、その結果を表2に示した。知的障害の程度が重篤になるほど得点が高くなる傾向が認められ、最重度と軽度・中度の得点には有意な差が認められた。最重度と重度の基準関連妥当性を検討するために、全体の頻度合計得点と強度行動障害判定基準表の合計得点との相関係数を求めたところ、 $r=.499$ ($p<.001$)、ABC-J合計得点との相関係数は $r=.699$ ($p<.001$)であり、中程度の相関関係が認められた。

表 1. BPI-S の評定者間信頼性

下位尺度	測度	第 1 評定者 平均得点	第 2 評定者 平均得点	相関係数
自傷行動	頻度	3.58	3.63	.795***
	重症度	2.61	2.42	.816***
攻撃的／破壊的行動	頻度	5.84	6.08	.682***
	重症度	4.90	4.29	.758***
常同行動	頻度	15.2	16.1	.635***
全体	頻度	24.58	7.52	.641***
	重症度	25.81	6.71	.796***

表 2 知的障害の程度と BPI-S 全体の頻度合計得点との関連

知的障害の程度	平均得点	追比較
軽度 (n=13)	14.15	最重度 > 軽度 (p<.01)
中度 (n=24)	15.75	最重度 > 中度 (p<.05)
重度 (n=67)	24.54	
最重度 (n=77)	28.26	最重度 > 軽度 (p<.01) , 最重度 > 中度 (p<.05)

D. 考察

本研究では、BPI-S の信頼性と妥当性について検討を行った。評定者間信頼性について、第 1、第 2 評定者における各下位尺度および全体の頻度および重症度の得点の相関係数を求めたところ、自傷行為下位尺度の頻度、重症度得点の相関係数はそれぞれ.795 と.816 で、ほかの下位尺度と比べて最も相関係数が高く、評定者間の信頼性が高い下位尺度であると考えられる。一方、相関係数が相対的に低かったのは、常同行動下位尺度の頻度平均得点であり、相関係数は.635 であった。全体の頻度、重症度の得点の相関係数は、それぞれ.641 (p<.001) と.796

(p<.001) であった。BPI-S の評定者間信頼性に関しては、Mascitelli ら (2015) が米国と英国の大規模サンプルにおいて求めているが、そ

の級内相関係数は.38～.74 の値を示しており、本研究の結果とほぼ一致している。しかしながら、重症度の評定者間信頼性に関しては十分に高いとは考えられないため、この結果が、それぞれの評定者が対象に関わる期間や時間によって生じているのか、など詳細に検討していく必要がある。

妥当性に関しては、知的障害の程度を軽度から最重度まで 4 段階に分けて全体の BPI-S 得点を比較したところ、知的障害の程度が重篤になるほど得点が高くなり、また最重度と軽度・中度は統計的にも有意な差が認められ、BPI-S 日本語版が問題行動の程度を適切に把握することができることを示唆している。また、全体の頻度合計得点は、強度行動障害判定基準表の合計得点や ABC-J 合計得点など、すでに問題行動を

把握するものとして使用されている基準の類似の尺度との関連も適度に保たれており、基準関連妥当性があることが示された。本研究により、BPI-Sは一定の信頼性と妥当性があることが明らかとなったが、さらに今後、再検査信頼性や妥当性について詳細な検討を行う必要がある。

E. 参考文献

- 1) 井上雅彦, 大羽沢子, 藤家まり. (2015) 知的障害特別支援学校における行動障害のある児童生徒に関する実態調査(1). 平成 27 年度厚生労働科学研究 (障害者対策総合研究事業) 「医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究」 分担報告書, pp6-18.
- 2) Mascitelli AN, Rojahn J, Nicolaides VC, Moore L, Hastings RP, Christian-Jones C. The Behaviour Problems Inventory-Short Form: Reliability and Factorial Validity in Adults with Intellectual Disabilities. *J Appl Res Intellect Disabil*. 2015 Nov;28(6):561-71. doi: 10.1111/jar.12152. Epub 2015 Mar 10.
- 3) Rojahn J, Matson JL, Lott D, Esbensen AJ, Smalls Y.(2001) The Behavior Problems Inventory: an instrument for the assessment of self-injury, stereotyped behavior, and aggression/destruction in individuals with developmental disabilities. *J Autism Dev Disord*. **31**, 577-88.
- 4) Rojahn J, Rowe EW, Sharber AC, Hastings R, Matson JL, Didden R, Kroes DB, Dumont EL. (2012a) The Behavior Problems Inventory-Short Form for individuals with intellectual disabilities: part I: development and provisional clinical reference data. *J Intellect Disabil Res*. **56**, 527-45. doi: 10.1111/j.1365-2788.2011.01507.x. Epub 2011 Dec 12.
- 5) Rojahn J, Rowe EW, Sharber AC, Hastings R, Matson JL, Didden R, Kroes DB, Dumont EL. (2012b) The Behavior Problems Inventory-Short Form for individuals with intellectual disabilities:

part II: reliability and validity. *J Intellect Disabil Res*. **56**, 546-65. doi: 10.1111/j.1365-2788.2011.01506.x.

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

- 1.論文発表 なし
- 2.学会発表、講演 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

行動障害に対応する特別支援学校教師・福祉職員の困難さとニーズに関する調査

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学大学院医学系研究科）

研究協力者 金子周平（鳥取大学大学院医学系研究科）

研究要旨

行動障害への支援を行う特別支援学校教員と福祉職員に対して、その困難さやニーズに関する調査を行った。調査項目の因子分析の結果、3 因子を抽出した。因子名は「連携や情報共有の困難さ（6 項目、 $\alpha=.88$ ）」「職場環境の困難さ（6 項目、 $\alpha=.80$ ）」「支援や対応の困難さ（7 項目、 $\alpha=.77$ ）」となった。特に成人を対象とする福祉職員が特別支援学校の教師と比べ、困難さがみられ、同時に研修ニーズも強いことが示された。

所属施設・学校（小・中・高）別、経験年数別の得点の比較から、1 年目から 5 年未満には領域（教育、福祉）に関わらず同等の困難さを抱えていることが明らかになった。年齢とともに支援や対応の困難さは低下することが一部分には示唆されたが、特に、成人の入所・通所施設の職員は経験年数とともに困難さが解消されていない可能性がある。困難さの要因を探りつつ、各領域の実情に合わせた研修目標を設定すべきであろう。

A. 研究目的

知的障害を有する人のうち、攻撃的行動を示す小児や青年はおよそ 2~15%、成人はおよそ 10~15% (Rojahn & Tassé, 1996) と言われている。行動障害を示す利用者の挑発的・攻撃的な行動に対応しているグループホームやデイサービスのスタッフは、行動の効果的マネジメントについての研修を受けることに

よって、自信を向上させること (Allen & Tynan, 2000) が示されている。またスタッフ研修の効果として、「役割の明確化」、「リスク要因」、「サポートしてくれる人の存在」、「仕事満足度」、「対処のリソース」、「スタッフのサポート」、「自信」、「実用的なコーピング」が明確になることが明らかにされている (McDonnel et al., 2008)。

これらの結果から、特別支援学校、入所、通所施設で行動障害に対応する職員・スタッフは、問題行動への対処に自信を持たず、特に対処のためのリソースやサポートを求めていることがうかがえる。

しかし行動障害に対応する教員・職員・スタッフ職種や経験年数を考慮した上で、そのニーズを調査した研究は見当たらない。これらを明らかにすることによって、より行動障害を有する児童生徒や成人に関わる職員に対する効果的な研修についての示唆を得ることができるであろう。

本研究では児童・生徒を対象とする特別支援学校、児童や成人を対象とする通所、入所施設職員を対象に、職場環境や具体的な対応に関するニーズや困難さに関する調査を行う。

B. 研究方法

研究協力者

3 都道府県の特別支援学校小学部、中学部、高等部、4 都道府県の成人入所施設、児童入所施設、成人通所施設、児童通所施設に調査依頼を行った。個人情報取り扱いに配慮し、無記名とした。施設種別、職務内容、年代、性別、行動障害のある方に対する支援の継続年数をフェイスシートで尋ね、サポート環境を含む職場環境や行動障害への対応についての困難さに関する 23 項目を尋ねた。質問項目は、Table1 の因子分析結果に示す通りであり、「まったくちがう、少しちがう、少しそうだ、まったくそうだ」の 4 件法で尋ねた。さらに支援の課題について自由記述を求めた。

C. 研究結果

全データ 670 名分のうち、質問項目に欠損のみられなかった有効回答数は各分析により 623~637 名であった。フェイスシート等の記入漏れに応じた対象データ数とその内訳を Table 1 に示す。

質問項目の因子分析（最小二乗法、プロマックス回転）を行った。固有値 1 を基準とし、また解釈の容易さから 3 因子構造が適当と判断した。因子名は「連携や情報共有の困難さ（6 項目、 $\alpha=.88$ ）」「職場環境の困難さ（6 項目、 $\alpha=.80$ ）」「支援や対応の困難さ（7 項目、 $\alpha=.77$ ）」とした。尺度名は「行動障害の支援者がいづく困難さとニーズ」とした（Table 1 参照）。

3 因子得点とそれに含まれなかった項目「行動障害に対する研修の機会を十分にとってほしい」の得点について、所属別の差を一要因分散分析によって検討した。所属による差を 1 要因の分散分析によって検定したところ有意差がみられた（ $F(8.631)=5.47, p<.01, MSe=0.46$ ）。Bonferoni 法による多重比較の結果「成人入所」の職員が小学部、高等部の教員よりも得点が高いことが明らかになった（ $p<.05$ ）。また「成人通所」の職員も同じく小学部、高等部の教員よりも得点が高かった（ $p<.05$ ）。

また、支援者の所属別に「行動障害の支援者がいづく困難さとニーズ」合計得点についての一要因の分散分析を行ったところ、「成人入所」の職員と「成人通所」の職員は、特別支援学校の教員（小学部、中学部、高等部）よりも得点が高いことが明らかになった（ $p<.05$,

Figure 1)。さらに詳しく下位因子について検討を行うと、因子 1「連携や情報共有の困難さ」には合計得点と同様の有意差はみられなかった ($F(8.614)=1.42$, n.s.)。一方、因子 2「職場環境の困難さ」($F(8.614)=4.66$, $p<.01$) では「成人通所」の職員が特別支援学校の小学部、中学部の教員よりも得点が高かく ($p<.05$)、因子 3 の「支援や対応の困難さ」($F(8.614)=6.55$, $p<.01$) においても「成人入所」、「成人通所」、「児童通所」の職員が特別支援学校の中学部、高等部の教員よりも得点が高かった。

次に、尺度の合計点について、領域（教育・福祉）と支援者の年齢の二要因の分散分析を行ったところ、領域の主効果のみがみられ ($F(1.627)=5.76$, $p<.05$)、福祉領域の方が高かった。年齢の主効果は因子 3 の「支援や対応の困難さ」のみでみられ、Bonferoni 法による多重比較の結果、50 代もしくは 60 代以上と比べ、20 代の支援者の方が高かった ($p<.05$)。

さらに、尺度の合計点と因子得点について、領域（教育・福祉）と経験年数（施設における支援や特別支援学校教員の経験）の二要因の分散分析を行ったところ、交互作用は因子 3 の「支援や対応の困難さ」のみにその傾向がみられた ($F(1.618)=5.76$, $p<.05$)。その得点は経験年数が 5 年以上 ($F(1.618)=3.14$, $p<.05$)、10 年以上 ($F(1.618)=5.58$, $p<.01$)、15 年以上 ($F(1.618)=11.36$, $p<.01$)、20 年以上 ($F(1.618)=11.52$, $p<.01$) のいずれにおいても、福祉の職員が教育の職員よりも得点が高かった。教育領域には単純主効果

($F(5.618)=5.95$, $p<.01$) がみられ、Bonferoni 法による多重比較の結果、15 年以上の経験年数の者より 5 年未満の者の方が、得点が高かった ($p<.05$, Figure 2)。

D. 考察

1. 教育領域と福祉領域の違い

「行動障害の支援者がいづく困難さとニーズ」合計得点の比較より、特に福祉領域で成人（成人入所と成人通所）を対象とした福祉施設の職員が、困難さを強く感じている。いずれの得点も、特別支援学校の小学部、中学部、高等部の教員の得点よりも高かった。因子得点について検討した結果、そうした困難さの違いは、「職場環境の困難さ」と「支援や対応の困難さ」にみられ、「連携や情報共有の困難さ」には差がみられなかった。

ここから、特に成人を対象とした福祉施設では、その職場環境の困難さや具体的な支援や対応に関する研修やサポートが求められていると考えられる。視点を変えると、特別支援学校においても、連携や情報共有の困難さという点では福祉領域と同等の困難さを抱えているとも言えよう。

2. 支援者の年齢、経験年数との関係

支援者の年齢はほとんどその困難さやニーズと関係しておらず、領域（教育・福祉）によっても変化はみられなかった。しかし「支援や対応の困難さ」においては 20 代の支援者で 50 代以上の支援者と比べて高く、年齢とともにこの種の困難さは低下する可能性が示された。

年齢よりも困難さの変化に寄与するのは、

支援者の経験年数であった。施設職員については支援に関わった経験年数、教員は、学校の教員としての経験年数ではなく、特別支援に関わってから経験年数を取り扱った。ここでも「支援や対応の困難さ」の得点の差が特徴的であった。特別支援学校の教員も福祉施設の職員も、経験年数が5年未満の支援者の困難さのレベルはほぼ同等であるが、経験年数5年以上になると、この困難さに差が開き、特別支援学校の教員は経験を積むほどに得点を下げている。一方、施設の職員の困難さは経験年数に伴って低下していない。

3. 行動障害に関わる支援者のニーズと研修

「連携や情報共有の困難さ」に関しては、教育と福祉のいずれにおいても、支援者の困難さは変わらなかった。またこの得点では、年齢や経験年数による変化もみられなかった。このことから、領域や経験年数などに関わらず、「連携や情報共有」の効果的な方法を学ぶことが困難である可能性もある。

繰り返しになるが、今回の調査結果で目立った点は、成人を対象とした入所、通所施設での困難さが高い水準にあり、研修のニーズも高いことである。支援者が支援経験を重ねていきながら身につけていくことのできる効果的な援助方法についての研修が必要である。また特別支援学校の教員と比較して、福祉領域のベテランの支援者がこれまでに困難さを

解消することが難しかった要因を探る必要もあるだろう。支援の対象者の年齢の違い、学校と福祉施設のシステム上の違い、研修会の時間や回数、職員・教員数の違いなどがその可能性としてあげられるだろう。

引用文献

- Allen, D. & Tynan, H.: Responding to Aggressive Behavior: Impact of Training on Staff Members' Knowledge and Confidence. *Mental Retardation*. **38**(2), 97-104, 2000
- McDonnell, A., Sturmey, P., Oliver, C., Hayes, S., Galvin, M., Walshe, C., Cunningham, C.: The effects of staff training on staff confidence and challenging behavior in services for people with autism spectrum disorders. *Research in Autism Spectrum Disorders*. **2**(2), 311 -319, 2008
- Rojahn, J. & Tassé, M. J.: Psychopathology in mental retardation. In John W. & Mulick, J. A.(Eds): *Manual of diagnosis and professional practice in mental retardation*. American Psychological Association. 147-156, 1996

Table 1 所属別、経験年数別、年齢別の人数内訳

所属別人数		経験年数別人数		年齢別人数		
内訳	N	内訳	N	内訳	N	
福祉	成人入所	151	1年未満	66	20代	177
	児童入所	18	1年以上5年未満	256	30代	149
	成人通所	60	5年以上10年未満	140	40代	187
	児童通所	11	10年以上15年未満	59	50代	118
	その他	52	15年以上20年未満	65	60代以上	6
教育	小学部	104	20年以上	44		
	中学部	89				
	高等部	135				
	その他	3				
合計	623		630		637	

Table 2 「行動障害の支援者がいなく困難さとニーズ」の因子分析結果

	F1	F2	F3	共通性
F1. 連携や情報共有の困難さ(6項目、 $\alpha=.88$)				
22. 学校や利用している他機関からの情報提供が少ない。	.86	-.09	-.01	.65
21. 医療との連携が難しい。	.82	-.11	.03	.60
20. 医療からの情報提供が少ない。	.82	-.09	.01	.60
23. 学校や利用している他機関との連携が難しい。	.82	-.02	-.02	.64
18. 保護者からの情報提供が少ない。	.56	.13	-.04	.40
19. 保護者から協力を得るのが難しい。	.50	.15	.00	.36
F2. 職場環境の困難さ(6項目、 $\alpha=.80$)				
16. 職員間の連携が難しい。	-.10	.87	-.08	.61
17. 職員間の意見が合わない。	-.08	.81	-.12	.50
13. 管理職や現場のリーダーに相談しにくい。	-.06	.67	-.03	.39
15. 職場での事例ミーティングの時間がとれない。	.11	.62	-.14	.38
12. 行動面の対応で困った時に職場に相談できる人がいない。	-.10	.60	.10	.37
14. 行動障害に対応できる施設や居室などの環境が整っていない。	.13	.47	-.13	.24
F3. 支援や対応の困難さ(7項目、 $\alpha=.77$)				
4. 行動障害のある方とのコミュニケーションのとり方が難しい。	.03	-.16	.79	.52
1. 行動障害のある方への基本的な対応や配慮がよく分からない。	-.07	-.12	.72	.41
3. 行動障害のある方の介助や支援に恐怖を感じる。	.02	-.15	.65	.34
5. 行動障害のある方の余暇(楽しみな活動、好きなこと)などを見つけることが難しい。	.04	.02	.55	.33
2. 何度同じことを言っても聞いてくれないのでイライラする。	.01	-.04	.51	.24
6. 「これでいいのか」という孤独感や無力感を感じる。	-.05	.14	.46	.27
11. 個別の支援計画の作成が難しい。	.06	.20	.37	.29
9. 現場でのスーパービジョン(助言・指導)がほしい。	-.04	.27	.35	.27
因子間相関				
	F2	.58		
	F3	.37	.55	
削除項目				
10. 担当者の人数が足りないので苦しい。	.09	.31	.14	.38
7. 体力的に負担が大きい。	.07	.02	.32	.14
8. 行動障害に対する研修の機会を十分にとってほしい。	.00	.21	.28	.19

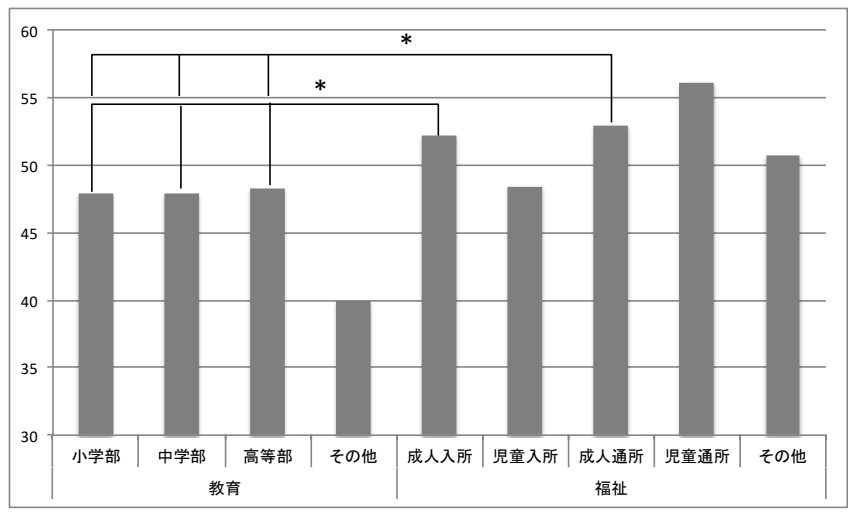


Figure 1 教育・福祉各領域における「行動障害の支援者がいづく困難さとニーズ」尺度得点

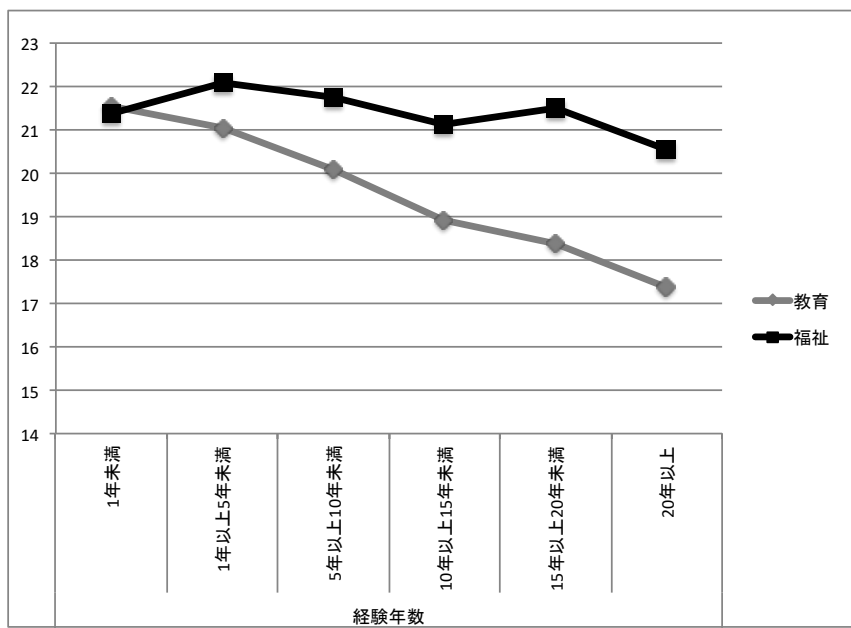


Figure 2 教育・福祉別経験年数による「支援や対応の困難さ」得点

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究
主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

福祉施設職員を対象とした機能分析を用いた行動障害に対する支援者養成研修の効果(3)

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学医学系研究科）
研究協力者 綾木香名子（鳥取大学医学系研究科臨床心理相談センター）

研究要旨

本研究では行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを連続5回と事例発表会1回の計6回を鳥取県（平成13-16年）と東京都（平成14-16年）で実施し、その効果を検討した。延べ受講者131名の参加者と担当している行動障害のある対象者の事前事後の変化について分析した。参加者については、行動変容法に対する知識は有意に上昇し、GHQによる健康度は改善を示した。行動障害を有する利用者の行動改善については行動障害の指標であるABC-J、強度行動障害判定尺度の事前事後の平均得点は統計的に有意な減少を示した。本研修プログラムの有効性について論じた。

A. 研究目的

行動障害に対する有効なアプローチとしては、エビデンスの側面から応用行動分析学による機能分析に基づくアプローチが多くの研究で推奨されているが、これを用いた我が国における効果的なスタッフトレーニングプログラムの開発と普及にむけた取り組みが求められている。

しかしながらスタッフトレーニング研究の中でも、行動障害に関するものは多くない。その理由として Shore et al. (1995) は、不適切行動を減少させるための手続きは行動獲得のための手続きよりも複雑であり、

介入対象である不適切行動はスタッフにとって有害な影響をもたらすため、指導を維持していくことが困難であり、一貫した指導が保たれなければ消去に対する抵抗を生じやすくなってしまふことを指摘している。

我々の研究班では、研究開始時から継続して行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを鳥取県と東京都で実施してきている。本年度は鳥取県の4年間のデータと東京都の3年間のデータを整理し、その効果を検討する。

B. 研究方法

参加者の募集方法

鳥取県研修：県委託の研修事業として企画され、県内の主要な障害者支援施設、障害児施設および医療機関に案内を送付し、現在行動障害のある方を直接担当しており、プログラムに3分の2以上出席できることを条件に参加者を募集した。

東京都研修：東京都社会福祉協議会が主催し、加盟団体に案内を送付し同条件で呼びかけを行った。

参加者のプロフィール

参加者は20代から60代の施設職員で、行動障害のある利用者を直接担当していた。鳥取県では延べ69名、東京都では延べ62名の合計131名であった。

研修スタッフ

講師：臨床心理学および応用行動分析学を専門とし、20年以上の臨床経験を有する大学教員1名（第一著者）

鳥取県研修

インストラクター：強度行動障害の臨床経験のある障害者支援施設・障害児施設・医療機関に勤務する職員6-5名

サブインストラクター：同職員2名

補助スタッフ：臨床心理学を専攻する大学院生・内地留学生計数名

東京都研修

インストラクター：大学院で応用行動分析・機能分析を専門に学んだ支援者3-4名

グループリーダー：強度行動障害の臨床経験のある障害者支援施設・障害児施設・医療機関に勤務する職員6-5名

研修方法

参加者は、4-5名ずつ複数のグループに分かれ、各グループにはインストラクター1名とグループリーダーもしくはサブインストラクターが1-2名程度ついた。講師は標的行動の選定方法、記録方法、ストラテジーシートの使用方法についてレクチャーを行った。参加者はインストラクターの指示のもと各グループにて、ストラテジーシートに基づいて介入計画を立てた。

参加者は各研修の間で各自の職場において指導プログラムを実践・記録し、次回の研修に行動記録を提出し、サブインストラクターがデータをグラフ化、フィードバックを行った。なお、記録の提出はFU研修時まで継続して行った。研修スケジュールをTable 1に示す。

開催頻度は#1-5までは鳥取県研修は2週間に1回、東京都研修は1ヶ月に1回、#5から#6までは3ヶ月程度あけて行われた。

測定指標および測定方法

研修前およびFU研修時に以下の尺度測定を実施した。

- ① KBPAC-SF (Knowledge of Behavioral Principle as Applied to Children-Short Form 志賀, 1983) : KBPAC (O'Dell, et.al, 1979; Knowledge of Behavioral Principle as Applied to Children) を25項目に絞った簡略版、参加者の応用行動分析に関する基礎知識の変容を測定するもの。
- ② GHQ30 : Goldberg (1979) の一般健康質問票 (General Health Question-

naire:GHQ) 30 項目版 の日本語訳版中川ら (1981) によって翻訳されたものを用い、参加者の精神的健康度を測定した。一般的疾患性、身体的症状、睡眠障害、社会的活動障害、不安と気分変調、希死念慮とうつ傾向の下位因子それぞれ 5 項目から構成されている。採点においては、「よかった」「いつもとかわらなかった」については 0 点、「悪かった」「非常に悪かった」については 1 点としてその合計点数を求める。

- ③ ABC-J (ABC-J (Aberrant Behavior Checklist-Japanese version; 小野, 2006) 異常行動チェックリスト日本語版 (ABC-J) は、Aman ら (1985) が作成した異常行動チェックリスト

(Aberrant Behavior Checklist) の改訂版を邦訳し、標準化のプロセスを経て、日本において使用できる異常行動チェックリストとして作成されたものである

(Aman & Singh, 2006)。ABC-J は、問題となる行動を示す項目群から構成され、各項目について、「問題なし (0 点)」「問題行動の程度は軽い (1 点)」「問題行動の程度は中等度 (2 点)」「問題行動の程度は著しい (3 点)」の 4 段階で評定する。下位尺度は、興奮性 (15 項目)、無気力 (16 項目)、常同行動 (7 項目)、多動 (16 項目)、不適切な言語 (4 項目) の 5 下位尺度 58 項目からなる。

- ④ 強度行動障害判定基準表

厚生省 (1993) が定めた強度行動障害判定基準は、11 の行動を示す項目からなる。項目に示される内容は、「ひどい自傷」や「強い他傷」などであり、行動の有無とその頻度を選択する。選択肢に

示される頻度の表現は、項目によって異なる。例えば、「ひどい自傷」であれば、「週に 1, 2 回 (1 点)」「一日に 1, 2 回 (3 点)」「1 日中 (5 点)」である。当該の行動がみられない場合は 0 点となる。

C. 研究結果

各評価尺度の平均得点の変化

鳥取県研修の 4 年間の研修参加者の研修前後の各指標の平均得点の変化を Table 2 に、東京都研修の 3 年間のデータを Table 3 に示した。

鳥取県研修と東京都研修を比較すると強度行動障害判定基準表の平均得点は鳥取 9.96 と東京都 15.95 と差があり、東京都がより重度で強度行動障害の判定基準の 10 点を超えていた。研修前後における研修参加者の KBPAC 得点はともに 1%水準で有意な改善を示し、GHQ の平均得点については改善は認められたが統計的な有意差は得られなかった。

利用者の行動変容については、ABC-J の全体平均得点、強度行動障害判定指針・判定表の合計得点については、ともに 1%水準で有意な得点の低下が認められた。ABC-J の下位尺度の改善については東京都研修においてはすべての下位尺度で 1%水準の有意差が、鳥取県研修においては「常同行動」(有意傾向)、「不適切な言語」(5%水準)以外の下位尺度で 1%水準での有意差が示された。

D. 考察

本研究では行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを実

施し、その効果を検討した。連続5回と事例発表会1回の計6回のプログラムの中で、職員の行動変容法に対する知識は有意に上昇し、GHQによる健康度は改善を示した。

行動障害の指標であるABC-J、強度行動障害判定尺度の事前事後の平均得点は統計的に有意な改善を示した。

参加者の精神健康度は、今回の研修プログラムによって統計的に有意な改善は示せなかったものの平均得点は改善しており、本プログラムが過度な精神的負担をもたらしていないことが推察される。

今後、研究的には統制群の設定や、Fidelity、社会的妥当性の測定などを行うことでより客観的なデータ収集を行うこと、本プログラムをマニュアル化し、他地域での専門家実施による追試などが求められる。

E. 文献

安達 潤, 行廣隆次, 井上雅彦, 他: 広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度(PARS)短縮版の信頼性・妥当性についての検討. 精神医学, **50**, 431-438, 2008
Aman MG, Singh MN (小野善郎訳): 異常行動チェックリスト日本語版(ABC-J)による発達障害の臨床評価. じほう, 2006
Goldberg,D.P., Hiller,V.F.: A scaled version of the General Health Questionnaire. Psychol.Med., **9**, 139-145, 1979
O'Dell,S.L., Benlolo,L.T. and Flynn,J.M.: An instrument to measure knowledge of behavior principles as applied to children. Journal of Behavior Therapy and Experimental

Psychiatry, **10**, 29-34, 1979

志賀利一: 行動変容法と親トレーニング(その知識の獲得と測定). 自閉児教育研究, **6**, 31-45, 1983

Shore,B.A., Iwata,B.A., Vollmer,T.R., Lerman,D.C. and Zacone,J.R.: Pyramidal staff training in the extension of treatment for severe behavior disorders. The Journal of Applied Behavior Analysis, **28**(3), 323-332, 1995

井上雅彦, 岡田 涼, 野村和代, 他: 知的障害者入所更生施設利用者における強度行動障害とその問題行動の特性に関する分析. 精神医学, 2010

厚生省: 強度行動障害特別処遇事業の取り扱いについて. 厚生省通達, 1993

中川泰彬: 質問紙法による精神・神経症症状の把握の理論と臨床応用. 国立精神衛生研究所編(千葉), 1981

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

Table 1 研修スケジュール

第1回	オリエンテーション 講義(強度行動障害がある者の基本理解 ・基本的な情報収集と記録等の共有)
第2回	講義(強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎知識 昨年度研修参加者による実践報告 グループ演習(ストラテジーシートの立案)
第3回	講義(行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解) グループ演習(実践のふりかえりと計画の再考)
第4回	講義(チームアプローチ・余暇支援について) グループ演習(実践のふりかえりと計画の再考)
第5回	講義(前回までの復習) 強度行動障害のある子どもを育てる保護者による講演 グループ演習(実践のふりかえりと計画の再考)
FU	講義(まとめ) 研修参加者による実践報告 修了式

Table 2 鳥取県研修の結果
各測定指標の平均得点

	N	pre	post	
KBPAC	63	12.40	13.90	$t(62)=-4.557, p<.01$
GHQ30	68	6.84	6.54	
ABC-J	58	55.55	44.60	$t(57)=4.156, p<.01$
興奮性	63	18.05	14.43	$t(62)=3.937, p<.01$
常同行動	65	5.55	4.57	$t(64)=1.989, p<.10$
無気力	66	12.18	9.48	$t(65)=3.310, p<.01$
多動	63	15.76	12.02	$t(62)=4.348, p<.01$
不適切な言語	67	3.70	3.01	$t(66)=2.185, p<.05$
強度行動障害判定指針・判定表	68	9.96	7.87	$t(67)=2.757, p<.01$

Table 2 東京都研修の結果
各測定指標の平均得点

	N	pre	post	
KBPAC	52	12.40	13.52	$t(51)=-1.953, p<.10$
GHQ30	53	6.34	5.49	
ABC-J	47	74.11	52.72	$t(46)=5.172, p<.01$
興奮性	56	26.29	17.18	$t(55)=6.992, p<.01$
常同行動	57	7.84	6.37	$t(56)=3.129, p<.01$
無気力	54	15.76	10.94	$t(53)=4.263, p<.01$
多動	53	21.55	15.04	$t(52)=4.926, p<.01$
不適切な言語	56	4.04	2.93	$t(55)=3.563, p<.01$
強度行動障害判定指針・判定表	58	15.95	11.10	$t(57)=3.801, p<.01$

厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

強度行動障害のある人の支援を目的とした 行動測定支援アプリケーションの開発

分担研究者 川村尚生（鳥取大学大学院工学研究科）
分担研究者 東野正幸（鳥取大学総合メディア基盤センター）
主任研究者 井上雅彦（鳥取大学大学院医学系研究科）

研究要旨

学齢期に重篤化する強度行動障害の予防と治療においてコンサルテーションを効果的に実施するためには、教育機関・福祉施設・医療機関等の組織間において、正確性・容易性・安全性を備えた情報共有手段の確立が重要となる。しかし、実際の現場においては、紙媒体への記録と手作業によるデータ化手法が用いられることが多い。手作業によるデータの取り扱いは、情報共有における正確性・容易性・安全性の担保が難しく、複数の組織間での効果的な情報共有手段の確立が課題となっている。本研究では、強度行動障害における問題行動への支援手法において最もエビデンスのある機能分析を用いた支援手法に情報通信技術を導入し、複数の組織間の情報共有における正確性・容易性・安全性を実現することを目的とするモバイル端末向けのアプリケーションの開発により課題の解決を検討した。

A. 研究目的

強度行動障害は学齢期以降で重篤化する傾向が指摘されており[1]、学齢期における重篤化の予防と重篤化した場合の治療におけるコンサルテーションは重要である。

学齢期の支援においては、教育機関・福祉施設・医療機関の効果的な連携体制の構築が必要である。これらの複数の組織が効

果的に連携するには、正確性・容易性・安全性を備えた情報共有手段の確立が必要となる。

しかし実際の現場では紙媒体に情報を直接記録する手段を採用するが多いため、情報を共有するためには、紙媒体に記録された情報のデータ化において、手作業による紙媒体のスキャンとスキャンされたデー

タの校正処理や、手作業による表計算ソフトウェアを用いた紙媒体から表形式のデータの転記といった手段を用いることになる。また、個人情報の取り扱いにおいては、情報の暗号化や匿名化といった処理が必要となるが、これらの処理は当事者の判断に依拠している。

このような当事者に依拠した手作業によるデータの取り扱いは、情報共有における正確性・容易性・安全性の担保が難しく、複数の組織間での効果的な情報共有手段の確立における課題となっている。

本研究では、強度行動障害における問題行動への支援手法において最もエビデンスのある機能分析を用いた支援手法に情報通信技術を導入することで、複数の組織間の情報共有において、正確性・容易性・安全性を実現することを目的とする。

B. 研究方法

1) 概要

強度行動障害における問題行動への支援手法において機能分析を用いる場合、スキャッタープロット (Scatter Plot) [2]と呼ばれる問題行動の記録方式を採用する場合がある。スキャッタープロットとは、問題行動の生起頻度とそれらの強度等を発生時間帯ごとに測定することで、問題行動が生起しやすい環境と生起しにくい環境の差異や、生起の原因となる環境の変化を定量的に評価するための問題行動の記録方式である。

本研究では、研究目的を達成するために、スキャッタープロットによる問題行動の記録とその情報共有において、正確性・容易性・安全性を実現するアプリケーションを開発する。

2) 正確性と容易性

これまでスキャッタープロットによる問題行動の記録は紙媒体で実施されていることが多く、問題行動の観察者と指導者が遠隔地にいる場合には、紙に記録された情報を表計算ソフトウェアでデータ化したりグラフ化したりするといった手作業が多く含まれており、情報を共有するための作業量の多さや、情報を共有できるまでに要する時間が長いことや、手作業による転記ミスが課題になっていた。

そこで、問題行動の記録、データ化、グラフ化、及びデータの共有を効率的に行えるモバイル端末向けの行動記録共有アプリケーションを開発することで正確かつ容易な情報の記録と共有を実現する。

3) 安全性

本研究で開発したアプリケーションは最新版の iOS 及び Android で動作することとする。これらの OS に搭載されている暗号化機能を用いることで本アプリケーションに記録された個人情報とプライバシーの保護が可能である。

また、電子メールを用いて情報共有を行う場合については、電子メールの暗号化において普及している S/MIME (Secure / Multipurpose Internet Mail Extensions) 等の標準的な暗号化方式を用いることで個人情報とプライバシーの保護が可能である。

さらに、何らかの問題により情報が漏洩した場合の対策として、個人を識別特定する情報である本名を使うのではなく、本人の属性とは無関係のニックネームや番号を採用する仮名化 (Pseudonymization) を行うことで個人の識別特定可能性を低減する配慮を行う。

4) プラットフォーム

日本国内において、スマートフォンを保有している世帯は 72.8%[3]となり多くの世帯でスマートフォンが利用されていることが推察される。また、スマートフォン等に搭載されるモバイル端末向け OS のシェアは、日本国内においては Android が 53.9%、iOS が 44.8%となっており、Android と iOS がそれぞれ約半分のシェアを持っている[4]。

本研究で開発するアプリケーションは専門家だけでなく一般的な家庭でも利用が容易なプラットフォームで動作可能とする。このため、Android 及び iOS のどちらでも動作可能なアプリケーションとして開発する必要がある。また、操作の容易性を高めるために、それぞれの OS の独自機能を使用するのではなく、異なる OS でも一貫性のある操作性を持たせる。

そこで、アプリケーションの開発用フレームワークとして Apache Cordova を採用する。Apache Cordova は HTML, CSS, 及び JavaScript といった Web アプリケーションの開発に用いられる言語によりモバイル端末向けのアプリケーションを開発するためのフレームワークである。1つのソースツリーで同じアプリケーションを Android や iOS などの複数の OS 向けにビルド可能であるため、開発効率の向上や、一貫性のある操作性を持たせることが可能である。

5) ユーザインタフェース

多種多様に存在するモバイル端末の画面のサイズや縦横比は製品によって相違する。多種多様な画面のレイアウトの違いに応じて、より適切なコンテンツの提示と操作方法の提供するウェブサイトを作成するためのデザイン手法としてレスポンシブウェブデザインと呼ばれる手法がある。本アプリ

では、レスポンシブウェブデザインに対応するため、ユーザインタフェースのフレームワークには Bootstrap を採用する。Bootstrap はウェブアプリケーション向けのユーザインタフェースフレームワークであり、前述の Apache Cordova と親和性も高い。

6) データベース

Android 及び iOS 向けアプリケーションで一般的に使用されている SQLite を採用する。表 1 と表 2 に本アプリケーションでデータを記録するテーブルのデータ構造を示す。表 1 の Observations テーブルにはスキッタープロットの設定内容を記録する。

スキッタープロットを用いる場合は、通常、観測者と医師とで事前に打ち合わせを行い、観測する対象となる行動、観測する開始時刻、終了時刻、及び観測する時間間隔をあらかじめ協議したうえで設定する場合が多い。このテーブルは実情に基づいた設計となっている。

表 2 は観測する対象となる行動が生起した時刻とその程度を記録する。時刻については ISO 8601 形式の文字列とし、他のシステムとの連携において互換性の高い標準仕様を採用する。

表 1 Observations テーブルのデータ構造

識別子	型	説明
id	integer primary key autoincrement unique	Observations テーブルのレコードの固有識別子を格納する。
person	text not null	観察対象者のニックネームを文字列で格納する。
behavior	text not null	観察する問題行動の名称を文字列で格納

		する.
stated_at	text not null	観察する時刻の始まりを ISO 8601 形式の文字列で格納する.
ended_at	text not null	観察する時刻の終わりを ISO 8601 形式の文字列で格納する.
scale	integer not null	観察する時間間隔を整数で格納する. 単位は分とする.

表 2 Behaviors テーブルのデータ構造

識別子	型	説明
id	integer primary key autoincrement unique	Behaviors テーブルのレコードの固有識別子を格納する.
observation_id	integer not null	Observations テーブルのレコードの固有識別子を格納する.
date	string not null	問題行動が生じた時刻を ISO 8601 形式の文字列で格納する.
condition	integer not null	強い=3, 普通=2, 弱い=1 等の問題行動の程度を表現する数値を格納する.

C. 研究結果

本アプリケーションの実装を行った.

1) スキャッタープロットの一覧表示

図 1 にスキャッタープロットの~~アンケート調査により, 研修の参加者に対して,~~一覧表示機能の画面を示す. 上部の「New Observation」をタップすると新しいスキャッタープロットを作成する.

2) スキャッタープロットの新規作成

図 2 に~~アンケート調査により, 研修の参加者に対して~~新規登録画面を示す. 代表的な測定方法にインターバル記録法がある[5]. インターバル記録法では一定の時間間隔においてそれぞれの時間間隔内で標的行動が発生したかどうかを記録する. 本アプリケーションではインターバル記録法を採用する.

3) スキャッタープロットの記録

図 3 にスキャッタープロットの記録画面を示す. 赤色の Strong, 黄色の Normal, 青色の Weak のボタンをタップした後に, 標的行動が観測された時間帯のマス目をタップすることで記録する. スキャッタープロットの表の列数は端末の画面の大きさに合わせて変更することができる.

4) グラフ機能

図 4 にスキャッタープロットのグラフ画面を示す. グラフの表示には Chart.js を採用した. 横軸には日付, 縦軸にはその日の標的行動の観測回数をプロットしている.

折れ線グラフは標的行動の程度の違いを 3 段階にわけてそれぞれプロットしている. これにより, 観察対象者への介入の影響により標的行動の程度が強くなったか弱くなったかを客観的に見ることが可能となる.

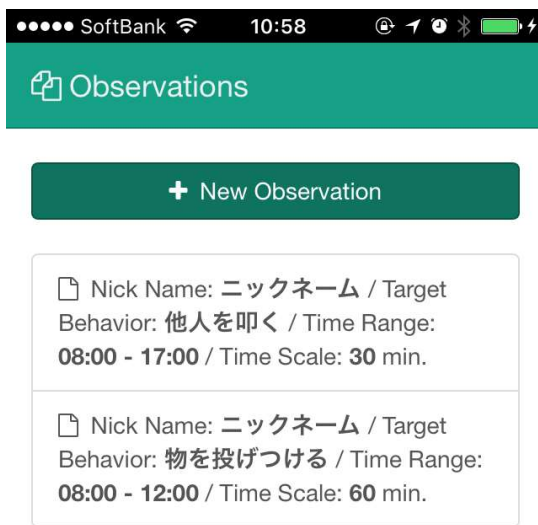


図 1 一覧表示機能の画面

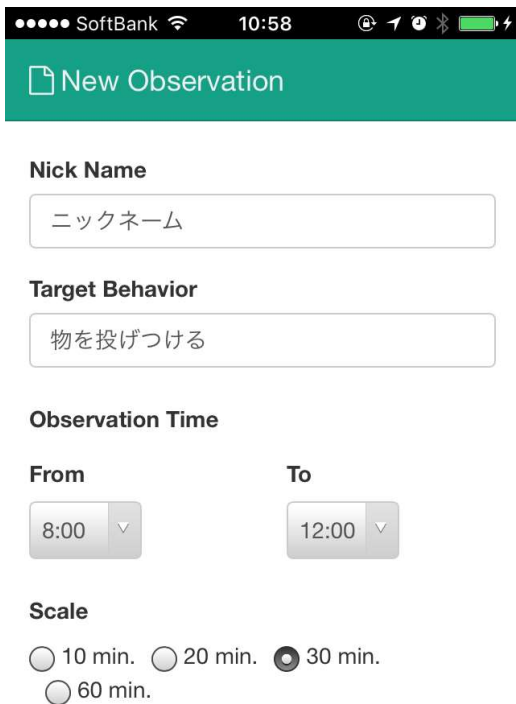


図 2 新規登録



図 3 スキャッタープロットの記録



図 4 スキャッタープロットのグラフ表示

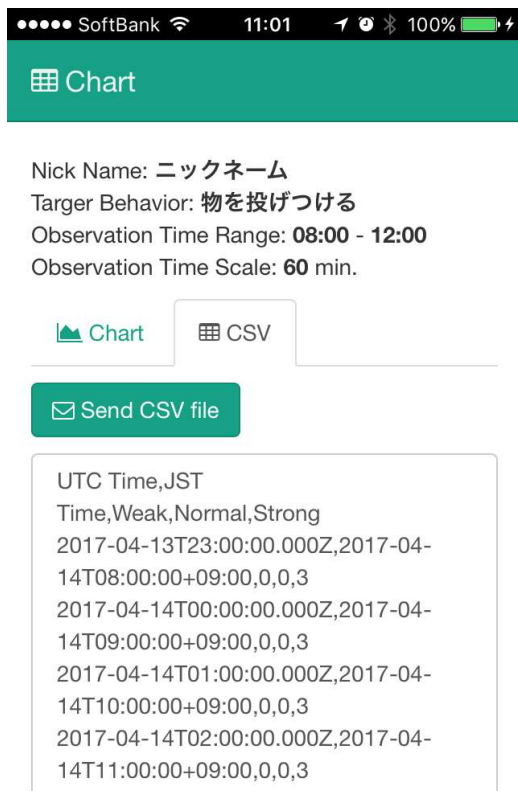


図 5 CSV データの送信

5) 情報共有機能

図 5 に情報共有機能の画面を示す。CSV (Comma-Separated Values) 形式によりスクATTERプロットのデータを送付することができる。OS の標準メールクライアントが持っている機能として S/MIME を用いることで電子メールにファイル添付して暗号化した状態でデータを送信することができる。

D. 考察

本研究では問題行動の記録，データ化，グラフ化，及びデータの共有を効率的に行えるモバイル端末向けの行動記録共有アプリケーションの開発を行った。特にスクATTERプロットのうちインターバル記録法

を対象に実装を行った。

今年度は本アプリケーションの設計と実装を行ったが，現場での本アプリケーションの評価が必要なことに加えて，記録方法はインターバル記録法の他にも様々な方法があり観察対象者の行動や環境の性質に応じて使い分けが可能であることが望ましい。このため，多様な記録方式に対応できるようにプラグイン機構の導入も必要である。また，情報共有時のデータの暗号化についても，専用のセキュアなクラウドサーバを導入して S/MIME によるメールの個別暗号化を不要にするなど，より利用環境の構築を容易にするためのシステム構成の検討も必要である。

E. 結論

強度行動障害を持つ人を支援するために，教育機関・福祉施設・医療機関といった複数の機関で正確性・容易性・安全性を備えた情報共有手段の確立を目的としたモバイル端末向けアプリケーションを開発した。

本アプリケーションにより強度行動障害に関する支援をより充実させることが可能となる。今後の課題としては，本システムの完成度を高めて現場で評価を行うととを行うとともに，もに，継続的にシステムを改善するための利用者及び開発者のコミュニティ作りが必要である 必要がある。

引用文献

- [1] 社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会：厚生労働省 平成 24 年度障害者総合福祉推進事業 強度行動障害の評価基準等に関する調査について 報告書 (2013).

- [2] P. E. Touchette, R. F. MacDonald, and S. N. Langer: A scatter plot for identifying stimulus control of problem behavior, *Journal of Applied behavior analysis*, 18(4), pp.343–351 (1985).
- [3] 平成 28 年版 情報通信白書 図表 5-2-1-1 情報通信端末の世帯保有率の推移, 総務省 (2016).
- [4] Smartphone OS sales market share, Kantar Worldpanel Comtech,
<https://www.kantarworldpanel.com/global/>

[smartphone-os-market-share/](#) (2017).

- [5] Paul A. Alberto, Anne C. Troutman (佐久間徹, 谷晋二, 大野裕史 訳) : はじめての応用行動分析, 二瓶社 (2004).

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究
主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

WEB 版行動観察シートの活用効果と課題

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学大学院医学系研究科）
研究協力者 中谷啓太（鳥取大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻）

研究要旨

障害福祉の現場で職員をサポートするための ICT 利用が注目される中、これまでの研究により ICT 利用が職員にとって非効率だと感じさせてしまう点があることが示唆されていた。本研究では ICT を利用した強度行動障害支援者研修に参加した 35 名の障害福祉サービス職員へ職場の ICT 利用環境と ICT 利用の阻害要因についてアンケート調査を実施した。また、研修内で WEB 版行動観察シートを利用しなかった群に実施したアンケートから、ICT 利用を促す要因を分析した。その結果、殆どの職場で ICT を利用する環境が整っていることが明らかとなったが、個人情報保護の観点から利用を拒否するケースや、ICT のソフト面での使いにくさから利用しなかったケースが示された。以上のことから、今後障害福祉の現場で ICT を推進していく上で、必要と思われる要件について考察した。

A. 研究目的

現在障害福祉の現場ではマンパワー不足が叫ばれているなか、職員をサポートするための ICT 利用が注目されている。障害福祉における ICT 利用は総務省が推進しており、ICT を用いた職員のサポートもその中に含まれている。現場のニーズとして行動モニタリングシステムや、行動のグラフ化ツールなどがあり、これらの普及・運用することは、職員の職場環境改善と障害福祉利用者の生活の質が向上すると考えられる。しかしながら、職員の中には ICT の利用がかえって非効率だと感じさせる可能性があることが示唆されており（井上 2016）、その要因を明らかにすることで障害福祉においてより良いとされるソフト面の検討と、職員にとって非効率だと感じさせない環境の検討が可能であると考えられる。職員の視点に立った障害福祉における ICT 利活用の研究はほとんどされていない。

本研究では、ICT を利用した強度行動障害支援者研修に参加した 35 名の障害福祉サービ

ス職員へアンケート調査を行い、職場の ICT 利用環境と ICT 利用の阻害要因を明らかにする。また、研修内で WEB 版行動観察シートを利用しなかった群に実施したアンケートから、ICT 利用を促す要因を明らかにする。

B. 研究方法

ICT を利用した強度行動障害支援者養成研修の参加者 35 名に対して、研修で行われたグループウェアを用いたコンサルテーションおよび、行動観察記録をネット上で行える WEB 版行動観察シートの利用についてのアンケート調査を実施した。調査の手続きは以下のとおりであった。

<調査の実施期間> 2016 年 11 月 17 日から 2016 年 12 月 8 日の期間で実施した。

<参加者への説明と同意> 研修終了時に、直接参加者に調査の趣旨や個人情報の取扱について説明を行い、アンケートを記入した後提出してもらうことで同意とみなした。

<調査の手続き> 本調査では、研修終了時にアンケートを参加者に配布、アンケートをそ

の場で記入してもらい、記入終了後その場で回収した。

<分析の手続き> アンケートにおける各項目については、単純集計した後、職場の ICT 利用環境については WEB 版行動観察シート利用群(以下利用群とする)と WEB 版行動観察シート非利用群(以下非利用群とする)の 2 群に分けて分析を行った。また、非利用群のみに実施したアンケートを単純集計し、その結果を考察した。

<対象者および使用したツール> 本調査では、©Cybozu, Inc が提供している無料グループウェアサービスである「サイボウズ Live」(以下サイボウズ)と、井上ら(2016)の WEB 版行動観察シートを利用した強度行動障害支援者研修に参加した計 35 名を対象とした。

今回対象となった人が参加した強度行動障害支援者研修では、Plan-Do-See 型の研修を行っており、研修参加者は自身の関わっている利用者を対象に介入を行っていく。研修が行われている時間は、直接スーパーバイザーと相談しながら介入方法を計画したり介入後の報告を行う。また、研修が行われていない時間は、サイボウズを通して介入後の報告やスーパーバイズを受ける事となっている。サイボウズを利用できない方は、介入後の報告を FAX や郵送で行い、次回の研修時にスーパーバイズを受けることとなっている。

行動観察シートとは、標的となる問題行動と事前事後の様子を一定期間、記述データとして記録することで、介入計画を立案する手がかりを得るツールである。そして、WEB 版行

動観察シートはそれら一連の流れをネット上で行える WEB アプリケーションである。

C. 研究結果

アンケートの回収率は 97%で、n=34 であった。WEB 版行動観察シート利用群が n=19、非利用群が n=15 であった。

<職場のインターネット環境及び ICT 利用>

表 1-1 に「職場のインターネット環境及び ICT 利用」について示した。「インターネットがある」と答えた参加者は利用群 19 名、非利用群で 14 名であった。「共用 PC がある」の項目では利用群 17 名、非利用群 13 名であった。「職員一人一人に端末がある」の項目では利用群 5 名、非利用群 3 名であった。「勤務中に携帯を取り出して操作しにくい」と答えた参加者は利用群で 14 名、非利用群で 6 名であった。「グループウェアを職場で利用している」の項目では利用群 6 名、非利用群 3 名であった。「一斉送信でメールが送られるシステムがある」の項目では利用群 2 名、非利用群 3 名であった。「電子カルテ」を利用している参加者は利用群 3 名、非利用群 2 名であった。それぞれの項目で Fisher's exact test の両側検定を行った結果、利用群における「職務中に携帯を取り出して操作しにくい」の項目において利用群で統計的に有意傾向がみられた ($p=0.08$)。その他の項目では有意差は見られなかった。

表 1-1. 職場のインターネット環境及び ICT 利用

	利用群(n=19)	非利用群(n=15)
インターネット環境がある	19	14
職員共用 PC がある	17	13
職員一人一人に端末の配布がある	5	3
職務中に携帯を取り出して操作しにくい	14*	6 p=0.08(.05<p<10)
グループウェアを職場で利用している	6	3
一斉送信でメールが送られるシステムがある	2	3
電子カルテ	3	2

<WEB版行動観察シートに求める機能> 図1-1に利用群・非利用群別の「WEB版行動観察シートにあれば良いと思う機能」について示した。利用群はn=18で1名無回答であった。専門家からのフィードバックが61.1%、グラフ化が38.9%、強度行動障害に関する専門サイトが22.2%、動画添付が16.7%、音声入力が11.1%、であることが示された。非利用群はn=13で、2名無回答であった。グラフ化が46.2%、専門家からのフィードバックが38.5%、音声入力と動画添付は0%、強度行動障害に関する専門サイトは15.4%であることが示された。

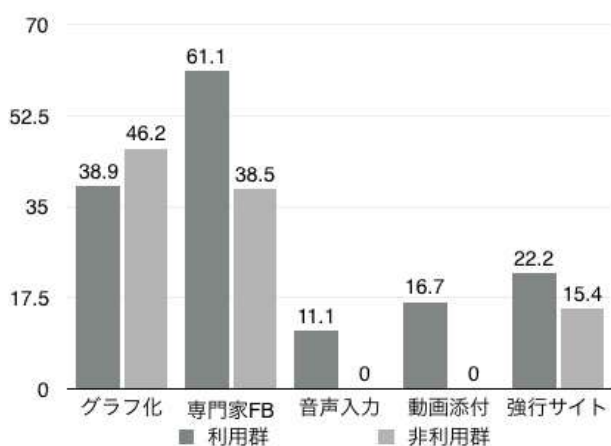


図1-1. WEB版行動観察シートに求める機能

<WEB版行動観察シートを利用しなかった理由>

非利用群15名のうち12名が回答し、そのうち3名が無回答であった。入力が面倒が41.7%、端末に慣れていないが25.0%、職場で許可が出ないが25.0%、アクセスできなかったが8.3%であった。入力が面倒だと答えた参加者(n=5)のWEB版行動観察シートに求める機能は、グラフ化が60%、専門家からのフィードバックが20%であった。

<職場でサイボウズ糖の利用が認められなかった理由>「端末に個人情報を入力することを許可されなかった」が4件、「個人のメールアドレスやアカウントでアクセスすることが許可されなかった」が2件、「理由不明」が1件示された。

D. 考察

職場における「インターネットの環境」と「職員用パソコン」は殆どの職場で整備されていることがわかった。しかし、他の職員もパソ

コンを利用することからパソコンを自由を使用する時間が限られていることを理由に、WEB版行動観察シートの利用ができなかった参加者が1名いることが示された。「職務中に携帯を取り出して操作しにくい」の項目では有意に多かったがその理由は不明であった。しかし、全体で見ると約60%の参加者が「職務中に携帯を取り出して操作しにくい」と感じていることから、携帯端末を利用した行動記録には、職務中の忙しさや組織的な抵抗感などがあることが考えられる。

両群において、WEB版行動観察シートに行動記録のグラフ化と専門家からのフィードバック機能を望んでいる人の割合が高いことが示された。また、非利用群における「WEB版行動観察シートを利用しなかった理由」として「入力が面倒」を挙げた人は15名中5名おり、そのうち3名がグラフ化の機能が追加されたら利用したいと思っていることが示された。WEB版行動観察シートの感想として、入力に時間がかかる、キーボードでの打ち込みが手間である、アウトプットされる行動リストが見にくいといったWEB版行動観察シートの使いにくさや改善ほしいと思う点が出てきており、ソフト面における改善が必要であることが示された。

職場からサイボウズやWEB版行動観察シートの利用を許可されなかった参加者は5名おり、「端末に個人情報を入れることを許可されなかった」が4件あった。研修で使用されている行動データは全て匿名化処理がされており、個人が特定される情報は扱っていないが、本アンケートではどの情報が個人情報として認識されたのかが不透明である。

以上のことから、福祉施設職員の職場環境は、ICT利用をおこなう環境が概ね整っていることが明らかとなった。一方で、「組織的な抵抗感」や「職務の忙しさ」、「ICTのソフト的における問題点」がICT利用の阻害要因であることが示された。WEB版行動観察シートを利用しなかった理由として入力が面倒であると思っている人の割合が多いことが明らかとなった。しかし、そのうちの半数以上が行動記録のグラフ化等の機能が追加されたらWEB版行動観察シートを利用したいと思うことが示され、ICTの利用者のニーズに沿った機能を追加することで、その抵抗感が減る可能性が示された。

E. 結論

殆どの職場において ICT 利用環境は整っているものの、携帯端末を支援ツールとして用いることには抵抗感があることが示された。また、WEB 版行動観察シートを利用しなかった理由として一番多く挙げられた理由は「入力が面倒」であったが、「入力が面倒」であると感じた群の半数以上が「記録のグラフ化」を求めており、ソフト面の改善により ICT 利用に対する抵抗感が減る可能性が示された。

本研究で用いた WEB 版行動観察シートとサイボウズでは、個人を特定されるような情報は取り扱っていないものの、個人情報をネット上にアップロードすることに対する抵抗感から、利用を拒否するケースが複数確認された。本研究では、どのような情報が個人情報だと認識されたのかが明らかとなっていないため、この点は課題となっている。

E. 参考文献

井上雅彦 (2016) 医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究。厚生労働科学研究補助金(障害者政策総合研究事業) 平成 28 年報告書。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究
主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

グループウェアを用いたオンラインでの多機関連携に関するメンバーのニーズ

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学大学院医学系研究科）
研究協力者 中谷啓太（鳥取大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻）

研究要旨

定期的な会議を持ち、オンライン上でも多機関での情報共有を行っている強度行動障害と重度知的障害を有する児童の支援事例について、保護者及び行動援護及びデイサービス等の福祉機関職員の計8名を対象に半構造化面接をおこない、情報共有を目的としたネット上での多機関連携について利点と課題について分析した。グループウェアを用いたネット上での多機関連携は、支援者の支援サービスの質を高めるだけでなく、支援者の業務をサポートする可能性が示された。一方で、多くの支援者は、支援対象児の適応的な様子を報告する傾向があり、保護者や支援者の困り感にコミットしにくい傾向に陥る可能性が示された。また、学校のグループウェアへの参加はほとんどの参加者が望んでいる一方で、その実現は大きな課題となっていることが示された。支援者の多くは利便性から個人端末を利用しており、個人情報保護の観点からガイドラインを制定する必要性があることが示された。

A. 研究目的

発達障害支援を行う上で医療・福祉・教育・家族の連携ネットワークの重要性が指摘され、ICT活用の重要性が叫ばれている。しかしながら、我が国では発達障害支援における多機関連携を目的とした研究は乏しく、ICTを利用したものとしては、発達障害を有する幼稚園児を対象とした井上(2008)のインターネット上の掲示板を利用したものや、松河・今井(2002)の「Iアルバム」などその数は限られている。

ICTを利用した多機関連携における保護者と支援者のコミュニケーション事例を分析することにより、ネットを用いた多機関連携の特性や課題が明らかとなり、将来的なガイドラインを作成においても有用であると考えられる。

本研究では、定期的な会議を持ち、オンライン上でも多機関での情報共有を行っている強度行動障害と重度知的障害を有する児童の支援事例について、保護者及び行動援護及びデイサービス等の福祉機関職員の計8名を対象に半構造化面接をおこない、情報共有を目的としたネット上での多機関連携について利点と改善点について分析することにより、情報共有を目的としたネット上での多機関連携について利点と課題を明らかにする。

的としたネット上での多機関連携について利点と改善点について分析することにより、情報共有を目的としたネット上での多機関連携について利点と課題を明らかにする。

B. 研究方法

ICTを利用した多機関での情報共有における利点と改善点を調べることを目的とし、行動障害と重度知的障害を有する児童を持つ保護者とその児童の支援者に対して半構造化面接による聞き取り調査と、オンライン上の掲示板でやり取りされた発言(以下レスとする)の数および発言内容の分析を実施した。研究の全般的な手続きは以下のとおりであった。

1) 実施期間

面接調査は2016年12月7日から2016年12月16日の期間に実施した。オンライン上のデータ分析の期間は2016年3月20日から2017年2月27日の期間であった。

2) 対象者

本研究における聞き取り調査では、日々の子どもの報告や、関わり方の相談・話し合いを目的とした情報共有を、Cybozu, Incが提供している無料グループウェアサービスである「サイボウズLive」(以下サイボウズ)を利用

して行っている両親とその児童の支援者全16名中8名(同一の行動援護法人職員3名、障害者通所施設職員1名、デイサービス職員1名、サービス管理責任者1名)を対象とした。対象となる児童は強度行動障害と重度知的障害を有する特別支援学校小学部に通う男児(以下支援対象児とする)であった。また、レスおよび発言内容の分析の対象は両親、筆者、支援者16名の計19名を対象とした。

支援対象児ならびにその両親は、2015年から著者らの所属する大学の臨床心理相談センターを利用しており、当事者と家族だけでなく、支援者も面接に同席してもらうことで、オフラインでの四半期に1回のペースで多機関での情報共有を行っていた。しかし、四半期に1回のペースでは情報共有の頻度としては少ないため、サイボウズを利用することで多機関での情報共有の円滑化を図ることになった。

3) 保護者と支援者への説明と同意

保護者に対しメールにて研究の趣旨を伝え、サイボウズにて情報共有を行っている支援者に聞き取り調査を行ってよいか確認を取った。その後、保護者と支援者に直接研究の趣旨と個人情報取扱について説明を行い、保護者と支援者にメールにて聞き取り調査願いを送付。返信を持って同意とみなした。

4) 研究の手続き

本研究では、個別の半構造化面接による聞き取り調査を実施した。時間は1名について30分程度とした。また、サイボウズの書き込みに関して、レスとレスの内容、レスに対する「いいね」の件数を投稿者または職業別に集計し、必要に応じて分析を行った。「いいね」とは、レスに対してワンクリックで行えるコミュニケーション方法である。レス一つひとつに対し誰が「いいね」を押したか確認するスペースが有り、「いいね」をクリックすることで、レスに対するポジティブなフィードバックや見たことの報告を行うことができる。

C. 研究結果

1) 半構造化面接の結果

〈支援対象児の母親〉サイボウズでは双方向での文章や画像のやり取りを気軽に行うことが出来、それを多くの支援者が確認できることが良い点であることを述べていた。また、連絡帳やFaceBookを使って情報のやり取りや発信をしていたときに比べて、支援者

の関わり方が、(不適切行動を強化する形になっても)支援対象児が不機嫌にならないように支援すれば良い、という関わりから、支援対象児にとってどのような関わり方が良いかを考えながら支援をするようになったと感じたことが語られた。サイボウズを運用するにあたって、以前用いていたFacebookよりサイボウズのほうが不特定多数の人間に閲覧される可能性が低いことから安心して利用できたことが語られた。しかし、動画のアップロードが他の動画投稿サイトを經由しなければ行えないことが不便であると述べていた。〈支援対象児の父親〉本人の直近の様子を周りに見せるなど共通理解ができるため、「支援者からの報告はその後の対応をしてくださる他の支援者の方や保護者にとって次の対応が取りやすい」と述べていた。また、支援対象児の問題行動をグラフ化することができれば、より支援者にとってわかりやすい情報共有ができると感じていることが語られた。父親が書き込んだレスに対して「いいね」がつかなかったり、「いいね」が遅かったりすることが気になることが語られた。また、他のメンバーがレスを見ているのかが気になることが語られた。

〈行動援護職員A〉サイボウズを利用することで、予め行動の予測を立てて支援に入れることが語られた。また、日々の様子がグラフ化されるとよりわかりやすくなると感じているとのことであった。支援対象児には同じ職場から5人支援者が入っているが、行動援護の職務形態上、支援者全員が揃ってミーティングを行うことが難しく、サイボウズはそのサポートツールになっていることが語られた。重度の障害を有する方へ適切な支援をするためには頻度の高い情報共有が必要であると感じており、従来の情報共有に比べて質の高い情報共有が行えていると感じていることが語られた。一方で、多くの支援者は支援対象児が適応的に過ごしている様子を報告する傾向があり、支援者や保護者の困り感に対して、コミットしにくくなる傾向が語られた。

〈行動援護職員B〉支援を行う上で悩むことが多かったが、サイボウズの掲示板を確認しながら支援を行うことで、その悩みが減ったことが語られた。また、文字だけでなく画像データもあることで、より情報がわかりやすくなっていると感じている一方で、動画による情報共有のほうがよりわかりやすいと感じ

ていることが語られた。

〈行動援護職員 C〉 過去の情報を見返すことで、現在行われている支援や使用されているグッズの経緯が画像つきでわかることがメリットであると述べていた。今まで、他の支援者がどのような支援を行っているかが不透明であったが、サイボウズを利用することでそれが明らかになり、支援の参考にすることができることが語られた。

〈障害者通所施設職員〉 複数の支援機関が関わって情報共有をしていることが目に見えてわかり、支援者として安心することが語られた。サイボウズでのやり取りは印刷して職員と共有しているとのことであった。

〈デイサービス職員〉 掲示板に自らレスをすることはなかったが、支援に入る前にサイボウズを確認しており、画像つきで他の支援者や保護者の書き込みが残っているためわかりやすいと感じているとのことであった。共通の支援方法がある場合は、動画等でそれが共有されているとより良いと感じていることが語られた。

〈サービス管理責任者〉 支援対象児に対して現在多くの支援者が関わっているが、今まで場所や機会があまりなく十分な情報共有ができておらず、従来の情報共有は漠然としていたと感じていることが語られた。サイボウズを利用することで、サービス管理責任者としての職務の多くをカバーすることができ、行政への報告も楽になったことが語られた。一方で、支援者一人ひとりがポリシーを持って支援を行っているため、支援者同士での情報共有は円滑には行かないと感じていることが述べられた。

〈半数以上の方から挙げられた内容〉 支援対象児は特別支援学校の小学部ということもあり、日中の大半を学校で過ごしている。学校の担任教師は、行動援護の職員が支援に入る直近の支援対象児の様子を把握しており、その日の学校での様子を支援者が知ることができればより適切な支援が行えると考えている。学校教員は個人情報保護などの観点からサイボウズへのアクセスができ兄ということであったが、今回の聞き取りを行った保護者、サービス管理責任者、行動援護職員、デイサービス職員、作業療法士らの8名中7名が、担任教師にネットを用いた情報共有の参加を望んでいた。また、保護者、サービス管理責任者、行動援護職員らは、情報共有を行うメンバーに外部専門家が必要であることを

感じていた。

〈サイボウズへのアクセスについて〉

障害者通所施設職員は、職場の端末からサイボウズにアクセスしており、その理由は上

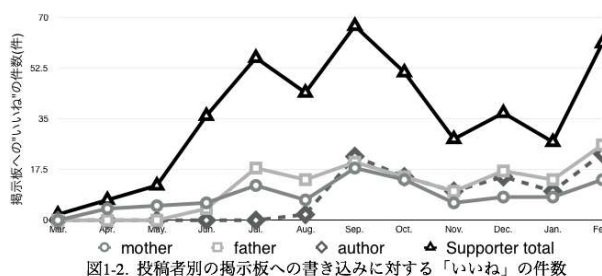


図1-2. 投稿者別の掲示板への書き込みに対する「いいね」の件数

司から職場の端末からアクセスするように伝えられたわけではないが、サイボウズを確認するタイミングが支援対象児の支援に入る前であることから、結果的に職場の端末を利用するようになったとのことであった。行動援護職員ら3名はサイボウズに個人の携帯端末を用いてアクセスしていることが述べられた。職場では、できるだけ個人の端末からアクセスしないようにと通達があったが、利便性から個人端末を利用しているとのことであった。デイサービス職員は個人の携帯端末を用いてサイボウズにアクセスしており、上司にサイボウズへのアクセスを行っていることを伝えていないことが語られた。サービス管理責任者は、職場の端末と個人の携帯端末の両方でアクセスしていることが語られた。極力職場の端末を利用しているが、利便性から個人の携帯端末を利用していることもあるとのことであった。

2) 掲示板への書き込みの分析

投稿者別の掲示板への書き込み件数をまとめたものが図 1-1 である。殆どの月において母親の書き込み件数が一番多く、次点はほぼ同列で支援者と筆者であった。近似曲線は母親 ($y=0.1084x+9.5455$)、支援者 ($y=0.1608x+4.6212$) 共にやや上昇傾向、筆者 ($y = -0.0769x + 5.5$) は減少傾向、父親 ($y=-0.0035x+1.7727$) はほぼ横ばいであった。また、月ごとの平均書き込み件数も上昇傾向で

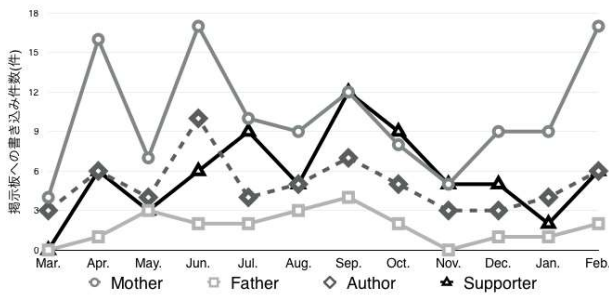


図1-1. 投稿者別掲示板への書き込み件数

あった。

投稿者別の掲示板への書き込みに対する「いいね」の件数を月ごとに集計したものが図 1-2 である。全体的に上昇傾向であり、月ごとの平均「いいね」数も上昇傾向であった。

投稿者別の書き込み内容をまとめたものが表 1-1 である。母親(M)と父親(F)は「外での子供の様子」についての書き込みが最も多く、次点は「家庭内での子供の様子」であった。筆者(A)は「他のレスに対する感想」が最も多く、次点は「他のレスに対する質問」であった。行動援護職員(AS)は「支援時の子供の様子」が最も多く、次点は「質問や助言への回答」であった。サービス管理責任者(SMO)は「支援グッズについて」のレスが 2 件、「他のレスに対する感想」1 件であった。デイサービス職員(DC)は「支援時の子供の様子」が最も多かった。作業療法士(OT)は「支援対象児の機能訓練」についてのレスが 6 件、「支援グッズについて」が 4 件であった。

画像のアップロード件数は両親、デイサービス職員、作業療法士の順番で多く、両親とデイサービス職員がアップロードした画像は、支援対象児の様子を撮ったものがほとんどであった。掲示板上で食事支援の話題が出た際は、両親とデイサービス職員が実際に支援している場面を撮った画像をアップロードしている。また、作業療法士がアップロードした画像は、現在行っている課題や支援グッズについての画像がメインであった。

D. 考察

保護者を含む多くの支援者がサイボウズで得た情報を元に支援を行っており、サイボウズを利用することで、支援対象児についての情報が多く得られるようになったことが語ら

れた。また、複数の支援者が統一した支援や配慮をすることで、保護者は支援者のサービスの質が向上したと感ずるようになったことも語られた。具体的には、「他の支援者の支援や関わり」「現在行われている支援や配慮の経緯」「画像による情報」が支援者にとって参考となる情報であることが示されており、これらの情報が定期的に得られることで、支援を行う上での戸惑いが減少することが示された。一方で、デイサービス職員がサイボウズ上で行われる支援対象児の報告は、適応的に生活できている状態を報告する傾向が強くあり、支援対象児と保護者が抱えている困難にコミットした情報のやり取りが行いにくくなる可能性が示された。また、サイボウズの運用をメインで行っている両親の書き込みが減ると、その他のメンバーの書き込みも減ってしまう可能性が示されており、円滑な情報共有を行うためには、両親以外の構成員による定期的な投稿の促しが必要であることが考えられる。そのため、外部専門家やサービス管理責任者のような連携を促しやすい立場の者が、保護者や支援者に対して定期的に困り感を聴取したり、必要に応じてレスに質問を行ったりすることで、情報共有の質を上げることで、より有意義な情報共有が可能になることが考えられる。

本事例における行動援護を行っている職員は、夕方以降に支援することがほとんどで、今

表1-1. 投稿者・職業別の書き込み内容

Mアドバイス要求	4	ASテクサポ	2
M外での様子報告	50	AS感想	1
M家庭での様子報告	28	AS子供の様子	11
M支援グッズについて	9	AS支援グッズについて	1
M質問や助言への回答	14	AS質問や助言への回答	6
Mその他	13	SMO支援グッズについて	2
M感想	2	SMO感想	1
F家での様子報告	3	DCその他	1
F外での活動報告	11	DC支援グッズについて	3
F感想	3	DC子供の様子	25
Fグッズについて	2	OTグッズ紹介	4
Fその他	3	OT機能訓練	6
A助言	11	OT感想	3
A感想	27		
A質問	13		
Aその他	5		
Aテクサポ	2		

まで保護者と口頭での情報共有を行っていたが、サイボウズの利用により、予め支援対象児の行動を予測して支援に取り組めるようになったことが示された。支援対象児は強度行動障害をと重度知的障害を持っており、気分や調子のムラが大きいことから、学校を含む各支援者により頻回な報告を行ってほしいと感じているとのことであった。しかしながら、現在掲示板で行われている情報のやり取りは、文章と画像がメインであり、頻回な掲示板での報告は支援者にとって負担となることが考えられる。食事の様子や排便頻度など、日常的に行われる支援上必要な記録と報告を簡単に行えるアプリケーションがあればというニーズがあげられた。

サイボウズ利用によって、今までサービス管理者が行っていた業務の一部や、行動援護の業務形態上難しいことが示された職場内で情報交換の機会となっていることが示された。一方で、面接を行った支援者の多くが個人端末を用いてサイボウズにアクセスしており、個人情報流出のリスクを低減させるためには、グループウェアを用いた多機関連携を行う上でのルール(アップロードされた画像の取扱や、上司の許可等)をまとめたガイドラインを作る必要がある。ソフトウェア側でアップロードされた情報や掲示板の内容をコピーできないようにできれば良いが、それは現実的ではない。父親からレスに対する返事や「いいね」が無いことや遅いことが気になることが語られており、レスを読んだら「いいね」のクリックすることをガイドラインに追加することでその問題は解消されることが想定される。しかし、支援者にとってそれは負担にもなりかねないため、グループウェアの運営側が適宜支援者に合わせてガイドラインをアレンジしていくことが重要になっていくと思われる。

日中を学校で過ごしている支援対象児の様子は、放課後支援をする保護者と支援者にとって、支援を行いやすくする情報であることが示されている。そのため、学校の担任教師からの情報を求める声が多く上がっており、学校との連携は大きな課題である。

E. 結論

グループウェアを用いたネット上での多機関連携は、支援者の支援サービスの質を高めるだけでなく、支援者の業務をサポートする可能性が示された。一方で、多くの支援者は、支援対象児の適応的な様子を報告する傾

向があり、保護者や支援者の困り感にコミットしにくい傾向に陥りやすいことが示唆された。グループウェアをメインで運用している両親の書き込みの数が減ると、他の構成員の書き込みも減る傾向があるので、必要に応じて外部専門家やサービス管理責任者のような連携を促しやすい構成員が書き込みを促すことで、途切れのない情報共有を行うことができる可能性が示された。利便性から個人端末を利用している支援者が多くおり、個人情報保護の観点からグループウェアへのアクセスを行う上でのガイドラインを制定する必要性があることが示された。学校のグループウェアへの参加はほとんどの参加者が望んでいる一方で、その実現は大きな課題であることが示された。

E. 参考文献

松河秀哉・今井亜湖 (2002) インターネットを用いた幼稚園と家族の連携システムの開発と評価. 日本教育工学論文誌, 26(1), 45-53.

井上雅彦・竹中 薫・福永 顕 (2008) 発達障害児支援におけるインターネットを利用した連携システム—保護者が管理者となるコミュニティ掲示板の利用—鳥取臨床心理研究, 3-7.

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究
主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

英国における家族支援に基づく行動障害支援に関する実地調査

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学大学院医学系研究科）
研究協力者 岡村章司（兵庫教育大学大学院学校教育研究科）

研究要旨

英国における親が設立した行動障害支援協会（The Challenging Behavior Foundation; CBF）を訪問し、行動障害への支援システムや理解啓発の方法に関する実地調査を行った。行動障害支援協会は国や学術機関、民間支援団体と協働しながら、行動障害児者とその家族への支援事業を幅広く展開していた。家族支援では、情報提供、電話やEメールでの相談、メンターによる支援、メールネットワークの管理を行っていた。専門家養成では、ワークショップを運営し、広く情報を提供していた。理解啓発では、支援関係者等と組織を起ち上げ、行動障害の科学的エビデンスの収集やベストプラクティスの共有を行い、地域行政や政府に対して啓発やアドボケーションを図っていた。これらの調査結果から、わが国における行動障害支援システムの実装に向けて、行動障害の理解啓発と支援定着のための具体的な戦略を検討する必要性が示された。特に行動障害のある人の家族への支援として、保護者に対する行動障害についての正しい理解や権利擁護に関する情報提供の推進、家族と医療、教育、福祉などの関係者との協働研究の推進が重要であることが示唆された。

A. 研究目的

Positive Behavioral Support (PBS)は、アセスメントを実施し包括的な支援を提供する、行動問題に対する多層的、予防的なアプローチであり、環境を再構築することに焦点化する

（Powell, Dunlap, & Fox, 2006）。その中心的な方法論は、行動問題の機能的アセスメントに基づく包括的な行動支援計画の立案であるとされている（Horner & Carr, 1997）。これまで多くの成果が示されているが、それ

らの方法論やシステムをわが国の現状に応じたものとしてどう実装するかが課題であると考えられる。

そこで本研究では、英国における親が設立した行動障害支援協会を訪問し、行動障害への支援システムや理解啓発の方法に関する実地調査を行い、それらの結果をもとにわが国の行動障害支援システムの社会実装の方向性について考察することを目的とした。

B. 研究方法

2016年12月12日に行動障害支援協会(The Challenging Behavior Foundation; CBF)を視察した。協会の事務局を見学した後、設立者であり最高経営責任者である Vivien Cooper 氏、家族支援マネージャーの Holly Young 氏、財務および管理マネージャーの Helen Marron 氏へのインタビューを第一著者・第二著者が行った。行動障害児者の家族への支援、および理解啓発の実際について、主に著者らによる質問への回答をもとに協議が行われた。

C. 研究結果

1. 行動障害支援協会の概要

行動障害支援協会は Vivien Cooper 氏の自宅の車庫を事務所にして 1997 年に設立された。英国では推定 27,000 人が行動障害を持つと言われている。そのビジョンは、Challenging Behavior(挑戦的行動とも訳されるが本報告では CHB とする)を示す重度の知的障害児者が支援を受けることで他の人と同様の生活の機会を持ち、地域において活動

的な生活をできることである。そのためのミッションは CHB についての家族に対する情報提供や支援により、家族自身をエンパワーすること、CHB を示す重度の知的障害児者に対してより良いサービスやより多くの活動機会を提供することである。

協会は、Cooper 氏を最高経営責任者とし、情報提供や相談活動を行う家族支援部門、国や自治体に政策を提言する政策部門、資金管理を担う財政部門、助成金による研究推進を図る資金調達部門の主に 4 部門から構成されている。現在、インターンの職員を含め 17 名のスタッフがいる。年間予算は約 40 万ポンド(5600 万円)であり、それらは寄付や助成金によって予算が確保されている。

2. 行動障害支援協会の役割

協会は国や学術機関、民間支援団体と協働しながら、行動障害児者とその家族への支援事業を幅広く展開している。役割として、家族支援、専門家養成、理解啓発が挙げられる。

1) 家族支援

第一に、協会は CHB の理解や支援に関する実践的な情報を家族に提供している。ニュースレターや DVD を含め、多くの資料が Web サイトからダウンロードできるようになっている。CHB の理解や支援に関する情報、教育・福祉・医療に関する情報、ケアホームなど移行に関する情報、法律、家族の権利や意思決定に関する情報についてのシートが作成されている。

第二に、家族支援ワーカーが、電話や E メールで相談を行い、個々の家族や行動障害児者の実態に応じた支援や情報を提供している。

その際、個々の家族に直接的に介入することではなく、支援の必要度に応じて各地域の行動支援チームなど支援機関を紹介している。例えば、親が学校との連携において困難を抱えた場合、地域の行動支援チームが家族とともに学校に対応する。年間相談件数は約 1500 件あるが、DVD の送付などの情報提供ケースを含めると正確な実数は不明ということであった。

第三に、協会はメンターを紹介しピアサポートを提供したり、ホストファミリーの紹介や訓練をしたりしている。さらに、Eメールによりいつでも親同士が相談し合うことができるネットワークの管理を行っている。Eメールネットワークについては2名のスタッフが管理し、例えばある親の相談に対する他の親の回答に関して内容の精査を行っている。

2) 専門家養成

協会は、専門家や家族の支援者に対して、ワークショップを運営している。家族支援マネージャーの Young 氏が中心になり、行動障害支援協会の事務局だけでなく、特別支援学校などロンドン市内の多くの場でワークショップを実施している。ワークショップは、PBS に基づき、CHB の理解を促すパートと機能的アセスメント、予防的方略、行動支援計画作成のための基礎スキルを学ぶパートに分かれている。その他に、CHB の代替行動としてのコミュニケーションの内容や方法を扱うワークショップもある。ケント大学の Tizard Center 等の研究機関と連携しながらワークショップの効果検証が行われており、これまでワークショップに参加した専門家や支援者

は知的障害者の挑戦的行動を減らし成果を生み出してきた (Gore & Umizawa, 2011)。また、協会は、家族と同様に専門家に対しても CHB の理解や支援に関する実践的な情報を提供し、専門家や家族の代理人のための支援ガイドやアドボカシーガイドを作成している。さらに、専門家や家族の支援者のためのメールネットワークを運営している。

3) 理解啓発および政策提言

理解啓発の取り組みは重点的に行われており、研究をもとにエビデンスを積み重ね、協会は国に対して様々な政策提言を行っている。そのため、CHB を示す人々に対する高い質の支援を促すために、行動障害国家戦略グループ (The Challenging Behaviour - National Strategy Group; CB-NSG) を起ち上げて活動している。CB-NSG は、行動障害児者が充実した生活を送るための支援を受ける権利を獲得することを目的とし、様々な障壁を取り除くために活動している。コアメンバーは、家族団体、当事者団体、専門機関団体、研究者団体、サービスプロバイダーや実務者団体などが名を連ねている。CB-NSG の運営委員会は、コアメンバーに対し、行動障害の科学的エビデンスの収集やベストプラクティスの共有を行い、地域行政や政府に対して啓発を図る。年二回の会議が開かれている。

英国では2011年に Winterbourne View 病院において障害のある人たちに対する精神的、身体的な虐待事件が起きた後から、協会は病院・施設から地域生活への移行を促進するための様々な啓発や提言を行ってきた。その際、CHB を示す個人やその家族のニーズを強調す

るために、家族が置かれる現状を訴えている。

3. 支援充実のための検証に向けた取り組み

実践の向上を目的とし、様々な実践研究のプロジェクトが実施されている。早期介入プロジェクトでは、効果的な早期介入を長期的に促進するための必要な要素を整理するため、ベストプラクティスが特定され、効果的な介入や資源を同定し、行動障害に対する研修内容や方法が開発されている。アドボカシー（権利擁護）プロジェクトは行動障害のある子どもや成人、そして家族のための効果的なアドボカシーを提供する方法を模索するモデル事業である。その他に就労支援など複数のプロジェクトが展開されている。研究者と協働し、研究プロジェクトとして実施されているものとしては、行動障害支援の質の向上を目的とした支援者養成に関する研究、保健サービスの質の向上を目的とした研究、PBS やアクセプタンス&コミットメント・セラピー

（Acceptance and Commitment Therapy: ACT）による支援が家族のレジリエンスに与える影響を検討する研究、学校卒業後の移行先に関する調査研究などがある。

なお、英国の行動障害支援協会を母体とし、日本行動障害支援協会が平成 27 年度から活動を開始している。ゲラ弘美氏が代表者となり、NPO への申請準備を進めている。

D. 考察

行動障害支援協会は行動障害児者とその家族への支援事業を幅広く展開し、家族支援、専門家養成、アドボカイトや理解啓発を行っていた。その中でも、特に理解啓発の取り組

みを重視し、重度の知的障害児者の望ましい生活の変化を生み出すことをビジョンに掲げ、様々な団体や専門家と協働した組織である CB-NSG の活動をもとに積極的に政策提言を行っていた。わが国においても、これまで発達障害のある人に対する教育や福祉施策の発展は、行政に向けた要望、社会に向けた啓発活動を通して支援の仕組みを創り出してきた親の尽力によるものと考えられる（遠山、2011）。今後はこうした親を含めた当事者団体の活動をより推進するような専門機関との協力体制を構築していく必要があるだろう。

また行動障害支援協会の活動は家族に向けた支援と権利擁護を重視し、家族の権利や意思決定に関する情報を多く提供している。わが国においては、このような行動障害児者の家族に向けた権利擁護に関する情報発信や家族支援の仕組みは乏しく、今後の充実が求められる。

具体的には、学校との連携において、教師に対して必要な支援を求めていく適切なコミュニケーションの内容や方法についての保護者向けの研修プログラムを充実させること、行動障害の意味や、機能的アセスメントを含めた行動障害の理解や支援に関する知識や技術の提供を親に対しても積極的に行っていくことなどである。

行動障害支援協会は行動障害児者への支援充実のための政策とそのための基礎研究を、家族団体、当事者団体、専門機関団体、研究者団体など多様な関係者と協働して推進していた。施策提言や支援制度を充実させることを目的としたエビデンスを積み上げるために

わが国においても、親の会など保護者と協働した研究の展開が望まれる。

E. 参考文献

Gore, N. & Umizawa, H. (2011) Challenging Behaviour Training for Teaching Staff and Family Carers of Children with Intellectual Disabilities: A Preliminary Evaluation. *Journal of Policy and Practice in Intellectual Disabilities*, 8, 266-275.

Horner, R. H. & Carr, E. G. (1997) Behavioral support for students with severe disabilities: Functional assessment and comprehensive intervention. *Journal of Special Education*, 31, 84-104.

Powell, D., Dunlap, G., & Fox, L. (2006) Prevention and intervention for the challenging behaviors of toddlers and

preschoolers. *Infants & Young Children*, 19, 25-35.

The Challenging behaviour foundation: Making difference to the lives of people with severe learning disabilities. <http://www.challengingbehaviour.org.uk/>

遠山久仁子 (2011) 発達障害のある子どもをもつ親をめぐる動向—その論点の整理のために—。西南女学院大学紀要, 15, 55-65.

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト（参考）

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
井上雅彦	自閉症スペクトラム障害児への療育 ^注	尾崎康子 三宅篤子	発達障害の療育	ミネルヴァ書房	東京	2016	33-39
井上雅彦	家族支援の方法	尾崎康子 三宅篤子	発達障害の療育	ミネルヴァ書房	東京	2016	222-230
井上雅彦	強度行動障害の治療	杉山登志郎	発達障害医学の進歩	診断と治療社	東京	2016	80-90
井上雅彦	発達障害児の家族支援	前垣義弘	小児神経科・小児神経疾患のプライマリ・ケア	診断と治療社	東京	2016	89-90
井上雅彦	通常学級における発達障害支援の課題	小関俊祐 石原廣保 池田浩之	認知行動療法を生かした発達障害児・者への支援・就学前から就学時、就労まで	ジアース教育新社	東京	2016	11-20
井上雅彦	「父親支援」の必要性と環境整備	アスペルゲルの会	発達障害のある子の父親ストーリー	明治図書	東京	2016	180-181
井上雅彦	発達障害-総論	下山晴彦 中嶋義文	精神医療・臨床心理の知識と技法	医学書院	東京	2016	272-274
市川宏伸	発達障害-キーワード&キーポイント	市川宏伸	発達障害-キーワード&キーポイント	金子書房	東京	2016	152
市川宏伸	診断・対応のためのADHD評価スケール ADHD-RS (DSM準拠)	田中康雄	チェックリスト・標準値とその臨床的解釈	明石書店	東京	2016	8
市川宏伸	人生は一度しか過ぎることが出来ないもの	アスペルゲルの会	発達障害のある子の父親ストーリー	明治図書	東京	2016	10
市川宏伸	児童青年期に見られる精神疾患の概説	樋口輝彦 市川宏伸 神庭定信 朝田隆 中込和幸	今日の精神疾患治療指針 第2版	医学書院	東京	2016	10

市川宏伸	国内外の現状と課題	宮尾益知 橋本大彦	発達障害のリハビリテーション	医学書院	東京	2017	3
小枝達也	学習障害 診断をめぐって, 疾患としての学習障害, 必要な検査, 治療と療育	平岩幹男 岡 明 神尾陽子 小枝達也 金生由紀子	データで読み解く発達障害	中山書店	東京	2016	46-52 58-63
五味洋一	障害学支援から見た「学齢期からできること	湯汲英史	発達教育		東京	2016	28-29
五味洋一	発達障害のある学生の就職	湯汲英史	発達教育		東京	2016	28-29
五味洋一	養護者による障害者虐待への対応の現状と地域における体制整備の課題	湯汲英史	発達教育		東京	2016	28-29
五味洋一	発達障害のある大学生の学生生活	湯汲英史	発達教育		東京	2016	28-29
稲田尚子	スクリーニングツールの効能と限界	本田秀夫	発達障害の早期発見・早期療育・親支援.	金子書房.	東京	2016	28-37
稲田尚子	ソーシャルシンキング	藤野博	発達障害のある子の社会性とコミュニケーションの支援.	金子書房	東京	2016	82-87
稲田尚子	対人トラブルのためのアセスメントと方向づけ	下山晴彦 村瀬嘉代子 森岡正芳	必携発達障害支援ハンドブック.	医学書院.	東京	2016	349-354
稲田尚子	行動観察	下山晴彦 中嶋義文	公認心理師必携精神医療・臨床心理の知識と技法.	医学書院.	東京	2016	189-190
稲田尚子	知能検査.	下山晴彦 中嶋義文	公認心理師必携精神医療・臨床心理の知識と技法.	医学書院.	東京	2016	193-194.
稲田尚子	RBS-R (反復的行動尺度修正版)	尾崎康子 三宅篤子	知っておきたい発達障害のアセスメント.	ミネルヴァ書房	京都	2016	126-131.
稲田尚子	ADOS-2 (自閉症診断観察検査第2版)	尾崎康子 三宅篤子	知っておきたい発達障害のアセスメント	ミネルヴァ書房	京都	2016	196-201

稲田尚子	M-CHAT (乳幼児自閉症チェックリスト修正版)	尾崎康子 三宅篤子	知っておきたい発達障害の アセスメント	ミネルヴァ書房	京都	2016	212-217
稲田尚子	発達障害へのテストバッテリーを組んだアセスメントからの支援	尾崎康子 三宅篤子	知っておきたい発達障害の アセスメント	ミネルヴァ書房	京都	2016	279-283
稲田尚子	機軸行動発達支援法 (PRT)	尾崎康子 三宅篤子	知っておきたい発達障害の アセスメント	ミネルヴァ書房	京都	2016	40-46
稲田尚子	きみはソーシャル探偵!	三宅篤子 (訳)	子どもと学ぶソーシャルシンキング	金子書房	東京	2016	

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
井上雅彦	発達障害に対するペアレント・トレーニングの実際と課題.	発達障害研究	39 (1)	87-90	2017
五味洋一 井上雅彦	強度行動障害のある人の保護者の支援ニーズ—ライフステージによ	発達障害研究	38 (2)	224-234	2016
井上雅彦	養育困難を持ち自閉症スペクトラム障害が疑われた母親への心理的アプローチ	発達障害研究	38 (2)	178-183	2016
竹田伸也 井上雅彦	養護教諭のストレス反応と自己効力感に対する認知行動療法プログ	行動療法研究	42 (1)	63-72.	2016
市川宏伸	発達障害の特徴と困難	法律の広場	4(12)	69	2016
田中康男 市川宏伸	ADHD-RS評価スケールの日本版標準化に向けて	精神医学	58	317-326	2016
市川宏伸 平谷美智夫 安原昭博 辻井農重 大下隆司	小児の自閉症障害に伴う易刺激性に対するaripiprazoleの安全性及び有効性；非盲検長期継続投与試験の中間結果報告	精神神経薬理	19	1481-1492	2016
Takeuchi A, Koda T, Takayanagi T, et al	Reading difficulty in school-aged very low birth weight infants in Japan	Brain & Dev	38	800-806	2016

Pu S, Nakagome K, Itakura M, Iwata M, Nagata I, <u>Kaneko K.</u>	The association between cognitive deficits and prefrontal hemodynamic responses during performance of working memory task in patients with schizophrenia	Schizophrenia Research	172	114-122	2016
Iwata M, Ishida H, <u>Kaneko K.</u> , Shirayama Y.	Learned helplessness activates hippocampal microglia in rats: a potential target for the antidepressant imipramine	Pharmacol Biochem Behav	150 - 151.	138 - 146,	2016
Masai M, Pu S, Yokoyama K, Matsumura H, Yamashita T, Itakura M, Sugie T, Miura A, Nagata I, Iwata M, <u>Kaneko K.</u>	Residual symptoms were differentially associated with brain function in remitted patients with major depressive disorder.	Yonago Acta medica	59	15-23	2016
Iwata M, Ohtsuka K, Iwata M, Ohtsuka K, Li X-Y, Saikawa F, Li N, Dautheuil S, Banasik M, Duric V, Yamashita T, <u>Kaneko K.</u> , Rasmussen K	Glucose activates the inflammasome via release of adenosine triphosphate and stimulation of the purinergic type 2X7 receptor	Biological Psychiatry	80	12-22	2016
木下智裕 長田泉美 大立博昭, 山梨豪彦 杉江拓也 横山勝利 山内崇平 <u>兼子幸一</u>	100歳を超えて初発しparoxetineが奏功したうつ病の1症例	臨床精神薬理	19	207-211	2016
本村真一 <u>川村尚生</u>	既存のサービスシステムの変更を不要とする認証シャッターの提案	学術情報処理研究	20	112-118	2016

松永崇秀 山口哲敬 高橋健一 川村尚生 菅原一孔	利用者による個人情報保護手法の決定を可能とするフレームワークの提案	情報処理学会論文誌	57(9)	2058-2063	2016
四元 辰平 谷川浩三 辻美希 高橋健一 川村尚生 菅原一孔	人物追跡システムにおける局所化された隣接関係の計算	電子情報通信学会論文誌	5	468-477	2016
香川喬之 桑野将司 福山敬 谷本圭志 川村尚生 菅原一孔	バス経路検索履歴データを用いた移動希望特性の分析	交通工学論文集	2(2)	115-124	2016
五味洋一	事例で読み解く障害者虐待	国立のぞみの園研究紀要	9		2016
稲田尚子	M-CHAT. (特集発達障害のアセスメント)	臨床心理学	16	12-15	2016
稲田尚子	自閉症スペクトラム障害の超早期発見 (特集発達支援のアセスメント)	臨床心理学	16	141-144	2016
稲田尚子	ソーシャルシンキング) (特集発達支援のアセスメント)	臨床心理学	16	160-163.	2016
東野正幸	高等教育機関のためのソフトウェア資産管理ツールの開発の検討	情報処理学会インターネットと運用技術 (IOT) 研究会	2016-IOT-34, no. 3	1-2	2016
東野正幸 川村尚生	論理的モバイルエージェントフレームワークの開発とマイクロサービスアーキテクチャとの調和	合同ワークショップ&シンポジウム(235-236	2016

東野正幸 浅井秀子 山田憲昭 澤田廉路	FOSS4Gによる誰でも作れる古地図アプリ基盤「考古地図 (cocomaps)」の開発	FOSS4G 2016 TOKYO			2016
------------------------------	---	-------------------	--	--	------